

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年4月1日
(第93期) 至 平成22年3月31日

株式会社マンダム

(E01027)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	15
第3 設備の状況	19
1. 設備投資等の概要	19
2. 主要な設備の状況	19
3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	20
1. 株式等の状況	20
2. 自己株式の取得等の状況	23
3. 配当政策	24
4. 株価の推移	24
5. 役員の状況	25
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	28
第5 経理の状況	34
1. 連結財務諸表等	35
2. 財務諸表等	65
第6 提出会社の株式事務の概要	90
第7 提出会社の参考情報	91
1. 提出会社の親会社等の情報	91
2. その他の参考情報	91
第二部 提出会社の保証会社等の情報	92

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第93期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社マンドム
【英訳名】	MANDOM CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 西村 元延
【本店の所在の場所】	大阪市中央区十二軒町5番12号
【電話番号】	06（6767）5001（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務管理部長 越川 和則
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区十二軒町5番12号
【電話番号】	06（6767）5001（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務管理部長 越川 和則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高(千円)	47,923,279	51,250,264	56,289,010	55,178,479	54,304,151
経常利益(千円)	6,120,121	5,109,350	6,704,242	5,175,487	5,715,647
当期純利益(千円)	3,099,669	2,488,461	3,499,905	3,011,425	2,802,487
純資産額(千円)	40,568,999	44,182,082	45,868,982	42,379,747	45,058,671
総資産額(千円)	51,320,095	51,620,332	54,218,874	49,078,349	54,182,054
1株当たり純資産額(円)	1,677.82	1,727.55	1,779.67	1,661.94	1,774.64
1株当たり当期純利益(円)	124.36	104.28	147.13	126.60	119.40
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	79.1	79.6	78.1	80.5	76.6
自己資本利益率(%)	7.9	6.1	8.4	7.4	6.9
株価収益率(倍)	23.8	28.3	20.4	12.9	21.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	4,911,832	3,411,814	7,614,194	3,458,552	7,766,640
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△2,444,552	△1,120,573	△5,040,810	△1,204,651	△5,111,137
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△1,196,772	△2,554,386	△1,659,874	△2,045,399	△2,291,307
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	8,983,700	8,783,525	9,791,122	9,235,054	9,742,948
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	2,068 (1,896)	2,039 (1,705)	2,195 (1,781)	2,280 (1,771)	2,269 (1,793)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第90期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	34,964,942	36,498,883	38,859,863	37,316,490	38,121,058
経常利益 (千円)	4,536,973	3,372,950	4,421,710	3,670,399	4,288,875
当期純利益 (千円)	2,645,333	2,086,732	2,720,983	2,189,008	2,369,747
資本金 (千円)	11,394,817	11,394,817	11,394,817	11,394,817	11,394,817
発行済株式総数 (千株)	24,134	24,134	24,134	24,134	24,134
純資産額 (千円)	39,997,423	39,591,520	40,351,842	39,612,765	40,267,359
総資産額 (千円)	46,604,173	45,301,678	47,135,770	44,870,791	47,537,694
1株当たり純資産額 (円)	1,654.12	1,664.28	1,696.31	1,665.33	1,722.21
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	60.0 (30.0)	60.0 (30.0)	80.0 (30.0)	60.0 (40.0)	60.0 (30.0)
1株当たり当期純利益 (円)	105.52	87.45	114.38	92.02	100.96
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	85.8	87.4	85.6	88.3	84.7
自己資本利益率 (%)	6.7	5.3	6.8	5.5	5.9
株価収益率 (倍)	28.1	33.7	26.2	17.7	25.3
配当性向 (%)	56.9	68.6	69.9	65.2	59.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	496 (325)	501 (317)	517 (327)	516 (331)	534 (353)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第91期の1株当たり配当額80円には、創立80周年記念配当20円を含んでおります。

4. 第90期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和2年12月	香水、化粧品、石鹼の製造販売を目的として、大阪市東区（現 中央区）安土町に金鶴香水株式会社を設立
昭和8年4月	男性化粧品、丹頂チックを発売
昭和13年6月	本社および工場を大阪市東区（現 中央区）十二軒町に移転
昭和24年8月	株式会社巴屋化粧品製造所を吸収合併
昭和33年4月	フィリピンマニラ市にて海外事業の第一歩となる技術提携会社TANCHO CORPORATIONが稼動
昭和34年4月	商号を金鶴香水株式会社から丹頂株式会社に変更
昭和44年11月	インドネシアジャカルタ市に合弁による現地法人P. T. TANCHO INDONESIAを設立（現・連結子会社 PT MANDOM INDONESIA Tbk）
昭和45年7月	チャールスブロンソンをブランドキャラクターとするマンダムラインを発売
昭和46年4月	商号を株式会社マンダムに変更し、また国際部を分離して新たに丹頂株式会社を設立
昭和47年10月	フランスドクタ・ルノー社との提携によるエステティック専門化粧品会社日本ドクタ・ルノー化粧品株式会社（平成元年8月18日株式会社ピアセラボに商号変更）を設立（現・連結子会社）
昭和51年3月	兵庫県神崎郡福崎町に福崎工場を開設
昭和52年5月	本社を大阪市東区（現 中央区）京橋に移転
昭和52年10月	旧本社跡地に中央研究所を開設
昭和53年7月	高級男性化粧品ギャツビーブランドを発売
昭和57年4月	第1次中期5ヵ年経営計画がスタート
昭和57年7月	美容院を中心とする業務用ヘアケアシステムのパリアッチブランドを発売
昭和59年2月	新整髪料スタイリングフォーム等5品目を発売
昭和59年7月	女性化粧品分野に進出するためピュセルブランドを発売
昭和60年2月	訪問販売による女性化粧品市場参入を目的として株式会社ミックを設立（平成17年3月28日 株式会社BHL社へ譲渡）
昭和62年4月	丹頂株式会社を吸収合併
昭和62年4月	第2次中期3ヵ年経営計画がスタート
昭和63年2月	シンガポールにて合弁会社をスタート（現・連結子会社 MANDOM CORPORATION (SINGAPORE) PTE LTD）
昭和63年11月	東京・大阪両店頭市場へ株式公開
平成元年3月	主力フォーム商品20品が(財)日本環境協会よりエコマーク商品第1号に認定
平成元年12月	台湾にて合弁会社をスタート（現・連結子会社 MANDOM TAIWAN CORPORATION）
平成2年4月	第3次中期3ヵ年経営計画がスタート
平成2年10月	子会社である株式会社ピアセラボへ、「パリアッチ」の営業を譲渡
平成4年2月	フィリピンにて合弁会社をスタート（現・連結子会社 MANDOM PHILIPPINES CORPORATION）
平成4年9月	新流通に合致した販売マーケティング会社を目的として株式会社エムザを設立（平成17年2月1日 当社に吸収合併）
平成5年2月	本社を大阪府中央区十二軒町に移転
平成5年4月	第4次中期3ヵ年経営計画がスタート
平成5年9月	P. T. TANCHO INDONESIAジャカルタ証券取引所へ上場（平成9年7月16日 PT TANCHO INDONESIA Tbkに商号変更）（平成13年1月1日 PT MANDOM INDONESIA Tbkに商号変更）
平成5年10月	エステティック化粧品の販売を目的とし、株式会社ギノージャパンを設立（現・連結子会社）
平成6年6月	大阪市中央区十二軒町に新社屋（マンダム本社ビル）が完成
平成8年4月	第5次中期3ヵ年経営計画がスタート
平成8年4月	当社グループ会社の輸入機能の合理化を主目的として株式会社ビューコスを設立（平成21年4月1日 株式会社エムビーエスに吸収合併）

年月	概要
平成9年1月 平成10年7月	マレーシアにて合弁会社をスタート（現・連結子会社 MANDOM (MALAYSIA) SDN. BHD.） 兵庫県神崎郡福崎町にて物流センターを稼働（平成17年4月1日 日本通運株式会社に物流業務を委託し閉鎖）
平成10年12月	本社、中央研究所、福崎工場および物流センターにおいてISO9001の認証登録
平成11年3月	主力ブランド「ギャツビー」が売上100億円を達成
平成11年4月	第6次中期3ヵ年経営計画がスタート
平成11年8月	韓国にて合弁会社をスタート（現・連結子会社 MANDOM KOREA CORPORATION）
平成12年11月	福崎工場および物流センターにおいてISO14001の認証登録
平成14年1月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成14年4月	第7次中期3ヵ年経営計画がスタート
平成15年3月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成17年4月	第8次中期3ヵ年経営計画がスタート
平成18年11月	マンダム本社ビルの隣にマンダムR&D棟が完成
平成20年4月	第9次中期3ヵ年経営計画がスタート
平成20年7月	中国にてMANDOM CHINA CORPORATIONを設立（現・連結子会社）

3 【事業の内容】

当社の企業集団等は、当社、子会社13社および関連会社1社（平成22年3月31日現在）で構成され、化粧品の製造販売を主な内容としております。

当企業集団各社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

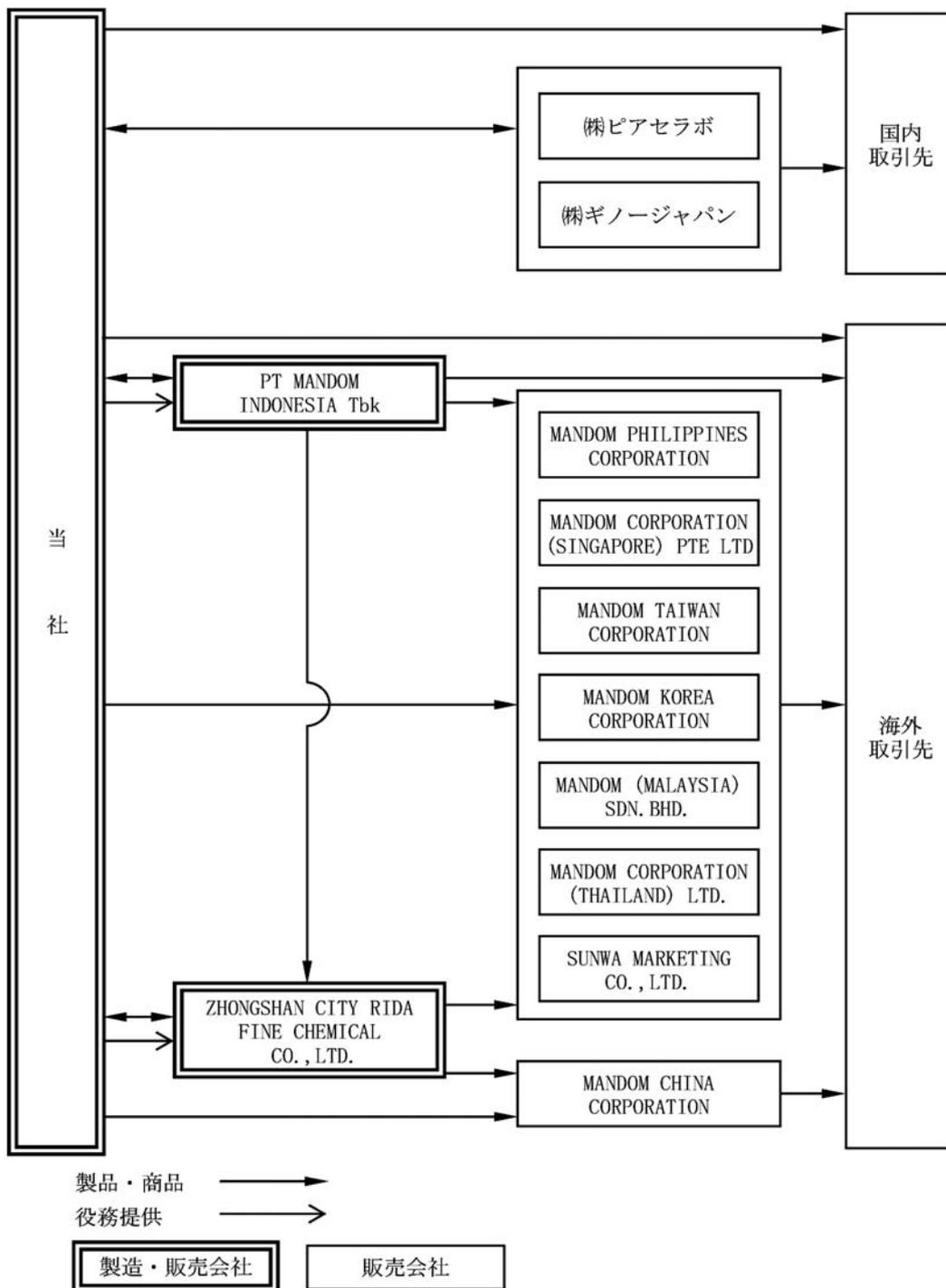
化粧品事業

製造・販売	国内1社、海外1社
国内	当社 当社が自社取扱化粧品および国内連結子会社向けの化粧品の製造し、販売しております。 当社は国内連結子会社の取扱化粧品の輸出しております。
海外	連結子会社1社 PT MANDOM INDONESIA Tbkが自社取扱化粧品の製造し、販売しております。 また、当社向けの化粧品の製造し輸出しております。
製造	海外1社
海外	連結子会社1社 ZHONGSHAN CITY RIDA FINE CHEMICAL CO., LTD. が自社取扱化粧品および当社向けの化粧品の製造し、輸出しております。
販売	国内2社、海外8社
国内	連結子会社2社 主に当社から仕入れ、(株)ピアセラボ、(株)ギノージャパンが販売しております。
海外	連結子会社7社、持分法適用関連会社1社 主に当社および海外製造子会社2社から仕入れ、販売しております。 連結子会社：MANDOM PHILIPPINES CORPORATION、MANDOM CORPORATION (SINGAPORE) PTE LTD、 MANDOM TAIWAN CORPORATION、MANDOM KOREA CORPORATION、MANDOM (MALAYSIA) SDN. BHD.、MANDOM CORPORATION (THAILAND) LTD.、MANDOM CHINA CORPORATION 持分法適用関連会社：SUNWA MARKETING CO., LTD.

その他事業

非連結子会社	国内1社、海外1社
国内	(株)エムビーエス：保険代理業および当社の本社ビル管理業務等を行っております。
海外	MANDOM MANAGEMENT CONSULTANTS SDN. BHD.：コンサルタント業務を行っております。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ピアセラボ	大阪市中央区	100	化粧品の販売	100.0	当社が化粧品の製造・販売、事務所の賃貸を行っております。兼任役員4名（うち当社従業員4名）
㈱ギノージャパン	大阪市中央区	100	化粧品の販売	100.0	当社が化粧品の製造・販売、事務所の賃貸を行っております。兼任役員4名（うち当社従業員3名）
MANDOM PHILIPPINES CORPORATION	フィリピン	百万フィリピンペソ 85	化粧品の販売	100.0	当社の輸出販売先であります。兼任役員4名（うち当社従業員4名）
MANDOM CORPORATION (SINGAPORE) PTE LTD	シンガポール	千シンガポールドル 600	化粧品の販売	100.0	当社の輸出販売先であります。兼任役員2名（うち当社従業員2名）
MANDOM TAIWAN CORPORATION	台湾	百万ニュー台湾ドル 50	化粧品の販売	100.0	当社の輸出販売先であります。兼任役員4名（うち当社従業員4名）
MANDOM KOREA CORPORATION	韓国	百万韓国ウォン 2,500	化粧品の販売	100.0	当社の輸出販売先であります。兼任役員4名（うち当社従業員4名）
MANDOM (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア	百万リンギット 10	化粧品の販売	98.3	当社の輸出販売先であります。兼任役員2名（うち当社従業員2名）
PT MANDOM INDONESIA Tbk	インドネシア	百万ルピア 100,533	化粧品の製造販売	60.8	当社が化粧品原材料の販売、化粧品の購入を行っております。兼任役員7名（うち当社従業員5名）
ZHONGSHAN CITY RIDA FINE CHEMICAL CO., LTD	中国	千米ドル 6,000	化粧品の製造	66.7	当社が化粧品原材料の販売、化粧品の購入を行っております。兼任役員3名（うち当社従業員1名）
MANDOM CORPORATION (THAILAND) LTD.	タイ	百万タイバーツ 100	化粧品の販売	100.0	当社の輸出販売先であります。兼任役員3名（うち当社従業員3名）
MANDOM CHINA CORPORATION	中国	百万人民元 50	化粧品の販売	100.0	当社の輸出販売先であります。兼任役員4名（うち当社従業員3名）
(持分法適用関連会社) SUNWA MARKETING CO., LTD.	香港	百万香港ドル 12	化粧品の販売	44.0	当社の輸出販売先であります。兼任役員2名（うち当社従業員2名）

(注) 1. PT MANDOM INDONESIA Tbkは、特定子会社であります。

2. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. PT MANDOM INDONESIA Tbkについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 売上高	12,498百万円
	② 経常利益	1,554百万円
	③ 当期純利益	1,094百万円
	④ 純資産額	8,536百万円
	⑤ 総資産額	9,651百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは、単一セグメント、単一事業部門であるため区分表示は行っておりません。

平成22年3月31日現在

従業員数（人）
2,269（1,793）

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
534（353）	38.4	14.7	7,220,444

（注） 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

該当事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度後半にアジア向け輸出の増加や生産の持ち直しによる景気回復の兆しが出てきたものの、年間を通して内需関連の企業収益の減少や雇用情勢の悪化が続き、総じて厳しい状況で推移しました。当化粧品業界におきましても、マクロ指標（数量・金額）は前年度を下回り、デフレ局面による厳しい収益環境が続いております。一方、当社海外グループの事業エリアであるアジア経済においては、中国で景気刺激策の効果による回復がみられ、他の国や地域でも総じて持ち直しの動きで推移しました。

このような経済状況のもと、当社グループは持続的な成長の実現に向け、コア事業である男性グルーミング分野のさらなる強化による安定成長、新たな成長領域として女性分野（コスメタリー・コスメティック）の成長路線作りおよび海外事業の継続的な拡大に取り組みました。

当連結会計年度の連結売上高は、543億4百万円（前期比1.6%減）となりました。これは主として、国内外においてコア・ブランド「ギャツビー」を中心に売上を拡大したものの、アジア全域での現地通貨安による海外子会社売上高の円換算額の減少をカバーしきれなかったことによるものであります。

営業利益は、53億68百万円（同9.0%増）となりました。これは主として、マーケティング費用の効率化による国内の販売費の低減と海外子会社販管費の円換算額の減少により販売費及び一般管理費が減少したことによるものであります。

営業外損益においては、97百万円の増益となったことから、経常利益は前期に比べ5億40百万円増加して57億15百万円（同10.4%増）となりました。

特別損益においては、特別利益として24百万円を計上した一方で、特別損失として固定資産除却損など2億65百万円を計上しました。この結果、税金等調整前当期純利益は前期に比べ6億38百万円増加し、54億74百万円（同13.2%増）となりましたが、当社における増益と、前期に計上した税制改正に伴う繰延税金負債の取崩額等の影響による法人税等の増額により、当期純利益は28億2百万円（同6.9%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は減収減益となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

日本における売上高は370億70百万円（同2.6%増）となりました。これは主として、コア・ブランド「ギャツビー」における「フェイス&ボディ」カテゴリーの牽引、女性コスメティックの好調な推移および新製品の発売効果が、他の既存品の伸び悩みを上回ったことによるものであります。利益面においては、増収および返品減少等による売上総利益の増加に加え、マーケティング費用の効率化による販売費及び一般管理費の低減により、営業利益は大幅に増加し、37億14百万円（同29.8%増）となりました。

一方、アジアにおける売上高は172億33百万円（同9.5%減）となりました。男性グルーミング分野がコア・ブランド「ギャツビー」を中心に総じて売上を拡大し、女性コスメティック分野においても順調に推移しましたが、年間を通じての現地通貨安の影響により円換算額では18億18百万円の大減収となりました。この結果、当期におけるアジアの売上高の全体に占めるウェイトは31.7%となりました。利益面においては、販売費及び一般管理費の円換算額が減少したものの、減収に伴う売上総利益の円換算額の目減りがこれを上回り、営業利益は16億45百万円（同19.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産や有価証券の取得によりキャッシュ・アウトしたものの、税金等調整前当期純利益の増加、たな卸資産の減少、法人税等の支払による支出額の減少等により、前連結会計年度末に比べ5億7百万円増加し、当連結会計年度末には97億42百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ43億8百万円増加し、77億66百万円のキャッシュ・インとなりました。これは主として、前期に比べて税金等調整前当期純利益が6億38百万円増加して54億74百万円、たな卸資産の増減額が11億93百万円増加して5億10百万円のキャッシュ・イン、法人税等の支払額が16億28百万円減少して13億25百万円のキャッシュ・アウトになったことによるものであります。なお、減価償却費は前期に比べ2億28百万円減少して21億25百万円となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ39億6百万円減少し、51億11百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出が前期に比べ8億72百万円増加して、28億61百万円のキャッシュ・アウト、有価証券の取得および償還・売却による収支額が前期に比べ14億59百万円減少して16億57百万円のキャッシュ・アウトになったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ2億45百万円減少し、22億91百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは主として、少数株主への配当金の支払額を含めた株主配当金の支払額が前期に比べ9億73百万円減少して13億90百万円の支出にとどめたものの、自己株式の取得による支出に8億91百万円使用したことと、前期においてインドネシア子会社の増資に伴う少数株主からの払い込みによる収入が3億33百万円あったことによるものであります。なお、連結範囲の変更に伴い現金及び現金同等物が41百万円減少しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは単一セグメント・単一事業部門であるため、品種別に生産・受注及び販売の状況を記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品種別に示すと、次のとおりであります。

品種別	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
頭髮用化粧品	28,072,217	94.1
皮膚用化粧品	14,592,213	120.2
その他化粧品	8,621,556	81.9
その他	433,809	28.9
合計	51,719,797	95.8

- (注) 1. 金額は、製造業者販売価格で表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

OEM等による受注生産を行っておりますが、金額は僅少であります。

(3) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を品種別に示すと、次のとおりであります。

品種別	仕入高 (千円)	前年同期比 (%)
頭髮用化粧品	488,059	89.8
皮膚用化粧品	507,087	80.5
その他化粧品	216,348	65.9
その他	1,159,639	84.1
合計	2,371,134	82.3

- (注) 1. 金額は、実際仕入価格で表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品種別に示すと、次のとおりであります。

品種別	販売高（千円）	前年同期比（％）
頭髪用化粧品	29,562,140	96.0
皮膚用化粧品	15,009,644	116.7
その他化粧品	9,034,031	92.2
その他	698,334	40.4
合計	54,304,151	98.4

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
(株)P a l t a c	15,682,868	28.4	16,304,935	30.0
PT ASIA PARAMITA INDAH	8,492,916	15.4	8,091,332	14.9

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、以下を対処すべき課題であると認識しております。

- (1) 国内男性化粧品事業における市場環境の変化への対応
当社（単体）の男性グルーミング事業は、当期の売上高シェアにおいて7割を超えるコア事業であります。当事業領域は、近年、競争環境が従来以上に厳しくなり、この変化は一過性の現象ではなく今後も異業種からの参入を含め、恒常的な市場環境になると認識しております。このような認識のもと、さらなるニーズ&ウォンツの探求、技術に裏付けられた商品開発およびマーケティング革新に取り組んでまいります。
- (2) 海外事業業績におけるインドネシア子会社（PT MANDOM INDONESIA Tbk）依存への対応
当社グループの海外事業の業績は、インドネシア子会社への依存度が高い状況であります。現状の市場規模および今後の市場規模の拡大に鑑み、ASEAN地域（タイ、フィリピン、マレーシア）、韓国および中国の5カ国における海外子会社の業績がインドネシア子会社の業績を上回る成長戦略を展開してまいります。
- (3) 個の成長を軸とした企業成長を目指した能力開発の仕組み・体制づくり
当社グループでは、社員個々の成長なくして企業の成長ははかれないと強く認識しており、「人を活かす」経営を継続して実践してまいります。グループ経営の視点に立った人材開発を継続するとともに、企業を取り巻く環境変化が速かつ大きい時代に必要とされる「変革できる能力」を社員が習得できる仕組み・体制づくりに取り組んでまいります。
- (4) 品質保証・環境対策を柱とした社会貢献活動への取り組み強化
企業の社会的責任が高まる中、CSRへの取り組みを経営課題として位置付けております。品質保証・環境対策の継続的な強化に加え、良き企業市民としてグループ全体で推進すべき社会貢献活動を実践できる体制づくりに取り組んでまいります。
- (5) 資本の効率化
前中期経営計画（平成17年4月～平成20年3月）に引き続いて、資本の効率化を経営課題として捉えております。しかしながら、国内では、不透明な経済情勢に加え、少子高齢化・人口減少にともない市場が縮小する状況下であり、企業間競争が激化しております。海外においても急成長する東南アジア市場での企業間競争が激化しており、国内外とも企業間競争が熾烈さを増しております。また、アジア各国の現地通貨安によるコスト上昇も重なり、コストダウン・コストセーブ等による短期的な資本効率の向上が困難な状況であると認識しております。
このような認識のもと、事業規模拡大を優先事項とした上で、自己株式の取得を視野に入れつつ、長期的視点で段階的に資本の効率化に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 新製品・モデルチェンジ品の投入と返品を受入について

国内化粧品市場は、成熟市場と考えられることから、各化粧品メーカーは、ブランドイメージの維持・向上のために、新製品・モデルチェンジ品等を投入することが必要不可欠となっております。

当社グループにおいても、毎年春と秋に、新製品、モデルチェンジ品や追加アイテムを新たに投入しております。その一方で、当社は新製品の市場への迅速な浸透をはかるために、小売店の棚割変更に伴う定番カット商品や新旧入替えによる旧製品を代理店から返品として受けており、その受入金額が連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、過去2年間における当社の返品受入額は、平成21年3月期1,915百万円、平成22年3月期1,233百万円であり、それぞれの当社売上高に占める比率は、5.1%および3.2%となっております。

(2) 特定の取引先への依存度について

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
(株) P a l t a c	15,682,868	28.4	16,304,935	30.0
PT ASIA PARAMITA INDAH	8,492,916	15.4	8,091,332	14.9

上表のとおり、平成21年3月期および平成22年3月期において、当社連結売上高に対する依存度が10%を超えている販売先があります。当社およびPT MANDOM INDONESIA Tbkは、上記2社と長期にわたって安定的な取引関係を継続しております。今後の化粧品等の流通市場においては、国内外共に大手卸売業への寡占化が進むものと考えられております。当社グループの販売に占める特定の代理店への依存度は、さらに上昇する可能性があります。

(3) 法的規制について

当社グループは、薬事法の規制を受ける医薬部外品および化粧品を製造（一部は輸入）し、販売しております。医薬部外品および化粧品の製造・輸入にあたっては薬事法上の承認許可・届出が必要ですが、当社グループは薬事法に適正に対応し、合法的かつ適切にこれらの製品を製造・輸入しております。また、表示・広告につきましても薬事法など関連法規を遵守し、適切な内容で実施しております。

(4) 為替変動の影響について

当社グループは今後ともマーケットの拡大が期待されるアジア地域における事業に注力しており、8ヵ国1地域に関係会社を有しております。平成21年3月期および平成22年3月期における連結売上高の海外売上高比率は、それぞれ35.3%および32.5%となっており、今後も海外事業のウェイトが高くなることを想定しております。当社グループは、為替リスクに対して、外貨建て輸出入取引のバランス調整等によるヘッジを行っておりますが、為替変動が当社の連結業績に影響を与える可能性および為替換算による現地法人の業績が円貨業績にストレートに反映しない可能性を有しております。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、下記のとおり物流業務委託に関する契約を締結しております。

契約会社名	相手方の名称	国名	契約締結日	契約内容	契約期間
株式会社マンダム (当社)	日本通運(株)	日本	平成16年 8月31日	物流業務全般を一括して委託する「サードパーティロジスティクス委託基本契約」	平成16年10月1日から平成31年9月30日まで (以降1年ごとの自動更新)

6 【研究開発活動】

当社グループでは、「生活者の新しい価値の創造 Something New/Something Different」の開発理念のもと、生活者ウォンツの先取りおよび独自技術から生活者にお役立ちできる製品開発を目的とし、国内ならびに海外事業分野において積極的な研究開発活動を展開しております。

当連結会計年度におきましても、前連結会計年度から継続して、生活者にとって「何が新しいのか」「何が快適なのか」という視点から、生活者にお役立ちできる機能性商品の創出に向け「頭髮」・「皮膚」・「体臭」という3つの分野を重点技術領域とし、以下の項目に重点を置き、マンダムらしい独自の技術・製品開発を注力してきました。

- ①皮膚科学分野では、スキンケアカテゴリーにおけるより安心・安全な高機能製品開発における低刺激化に向けた基盤技術の強化と製品開発への活用
- ②体臭科学分野では、体臭発生メカニズム解明等の基盤技術研究強化によるデオドラントカテゴリーにおける次世代グルーミング剤に関する技術開発
- ③頭髮科学分野では、スタイリングカテゴリーにおける基幹技術の拡充とヘアケア・ヘアカラーカテゴリーにおけるダメージケアに関する技術強化

当社グループにおける研究開発は、基盤研究と開発研究の二つに大別できます。基盤研究部門においては、生活者へのお役立ちを目指した新しい価値創造を支える独自技術の開発・新素材の探索と応用に関し、中長期的な活動を展開しております。特に、当連結会計年度におきましては、皮膚科学分野においての刺激発生メカニズムの解明と応用、女性スキンケア分野の拡大につながる新規美白剤、新規機能性成分等のシーズ探索や新技術開発、および継続的な男性皮膚生理に関する研究を実施いたしました。頭髮科学分野では毛髪ダメージ、毛髪表面解析等に関する研究の実施、また、体臭科学分野では頭皮臭を含めた体臭発生メカニズムに関する解析に重点を置いた研究に注力いたしました。

開発研究では製剤開発、包装材料開発、生産技術開発を担う3部門の連携により、生活者満足度の高い製品の迅速な開発に取り組んでおります。特に、当連結会計年度におきましては、皮膚の刺激メカニズムの解明・独自評価技術の応用による海外展開も含めた低刺激性クレンジング剤、スキンケア製品の開発、使用性・機能実感の高いスタイリング剤、ヘアケア製品の技術開発、および、独自の微生物制御技術の応用による高機能デオドラント剤の開発等に注力いたしました。一方で、動物愛護の観点も踏まえ、さらなる安全性確保と機能性追及をはかるため、「マンダム動物実験代替法国際研究助成金公募」をはじめとする動物実験代替法開発の取組みを継続的に進めており、眼刺激の評価に関し、新たな代替法の導入を実施いたしました。

さらに、研究開発活動の推進に際し、国内外の大学等の公的研究機関および企業と共同研究を継続的に展開しており、合わせて、随時、最新設備の導入をはかりながら、より一層の研究開発体制の充実・強化に努めております。

当連結会計年度における研究開発活動と結果の概略は以下のとおりです。

(1) 国内マンダム化粧品事業

当連結会計年度において化粧品業界は、経済産業省化粧品月報の出荷データによりますと、数量は微減、金額は減と、市場での競争環境は厳しさを増している中で、当社の製品開発は以下に重点を置き新製品の投入に努めました。

① 男性化粧品市場

当社のコア事業である男性化粧品におきましては、主力ブランド「ギャツビー」からフェイスクア分野にて、男性の肌トラブル要因を徹底的にケアして清潔肌をつくる薬用タイプの「フェイシャルウォッシュ&スキンケア」シリーズ9品を、ボディケア分野では、除菌成分配合で服を着たまま爽快消臭できる「ウェアデオドラントスプレー」1品を発売いたしました。頭髮分野におきましては、ナチュラルな動きのあるスタイルが簡単につくれる「クイックムービングミスト」シリーズ3品と、ワックスを一度できっちり洗い落とす「パーフェクトクリアシャンプー」2品を発売いたしました。なお、上記以外では「フェイシャルペーパー モイストタイプ」2品、「バイオコア デオドラントクリーム」1品、「アイスタイプ ボディウォッシュ」1品なども発売いたしました。また、ミドル男性に向けたブランド「ルシード」からは、Q10とビタミンC配合でエイジングケアもできる「薬用スキンケア」シリーズ2品と、細くなり始めた髪も思い通り整髪できる「ヘアワックス」シリーズ4品を発売いたしております。

② 女性頭髪市場

女性頭髪分野における主力ブランドである「ルシードエル」は、女性ヘアメイクのトレンドに合わせた新商品開発に注力いたしました。寝ぐせ、ボリューム不足、ツヤ不足など、困った髪をベースから整え、スタイリングしやすい状態にする、今までにない髪のスタイリング下地剤として「ベースデザインングシリーズ」を3品、拡張が続くアウトバストリートメント市場に向けて髪内部に浸透するヒアルロン酸と髪表面をコーティングするヒアルロン酸の2種類を配合することで、重くならずしっかりとるおう「ヘアトリートメントシリーズ」を3品、その他、ドライヤーやアイロン、コテなどの熱から髪を守り、思い通りのスタイルをつくるヘアウォーターとして「デザインングアクアシリーズ」を2品発売いたしました。また、ヘアカラーの市場に対しましては、髪へ塗布しやすく、かつ高い染毛機能を保ちながら、簡単に短時間で染め上げる事ができるミルクジャムヘアカラーより「新色」2品と「髪色もどし」の2色を追加いたしました。

③ 女性コスメティック市場

スキンケア分野においては、「クレンジングエクスプレス」「バリアリペア」の2シリーズに対して新製品の追加を行いシリーズ展開強化に注力いたしました。「クレンジングエクスプレス」からは、水クレンジング技術を応用した「クレンジングローション（ブライトアップ）」「クレンジングシート」等、使用目的や、使用シーンを拡大するアイテム4品、「バリアリペア」からは、高保湿訴求を強化した全面リニューアル6品、更に@cosme（女性化粧品の有名クチコミサイト）と共同開発した、シートマスク前に塗り美容成分の浸透効果を高めるクリーム「レディトゥマスク」等2品を追加発売いたしました。また、アロマの香りでリラックスしながらクレンジングできる「アロマブリーズ（オイルクレンジング）」3品を発売いたしました。

今後も生活者の潜在ウォンツを見極め、既存商品とは明確な差別性を持った新製品の開発を進めてまいります。これらの新製品開発活動をはじめ、流通業向けOEM製品も含め国内マダムでは、男性53アイテム、女性45アイテム、計98アイテムの新製品及びリニューアル品の発売をいたしております。

(2) 国内子会社事業

ヘアサロン流通で事業展開を行う株式会社セラボでは、ヘアカラーカテゴリーを軸に今後さらなる成長が見込まれる白髪用ヘアカラー市場への取組みを継続強化しております。昨年、基幹ブランドである「フォーミュレイト」から発売されました「フォーミュレイト アドバージュ」を積極的に展開し、確実に市場拡大をはかりました。今期は更にサロンカラーを継続的に楽しんでいただくため、ヘアケアブランド「ルミシア」から、新たなシリーズとして「ルミシア ケアオブティ」（全3タイプ）を発売いたしております。「フォーミュレイト アドバージュ」との相乗効果によるケア効果の高い「ケアカラーメニュー」を提案し、“お客様の毎日キレイを実現させる” ケアサイクルサポートを提案してまいります。

(3) 海外子会社事業

海外展開の中核であるPT MANDOM INDONESIA Tbkにおいては、男性主力ブランド「ギャツビー」の強化を継続的に実施しております。具体的には、男性のヘアスタイルの多様化に合わせ、発売以来好調であった「ギャツビースタイルリングワックス」をトレンドのスタイル別に選べるシリーズへと初めて全面リニューアルを実施いたしました。ギャツビー洗顔シリーズでは、仕上がり後の肌のすべすべ感を求めるウォンツに対応した「スミングウォッシュスクラブ」の追加発売、フレグランスカテゴリーにおいては、オシャレ意識が高まるヤング層に向けた「オードトワレ」3品を発売しております。また、輸出商品として、インド市場に向けて「シェービングフォーム」「シェービングクリーム」の追加、インド生活者のウォンツ、嗜好に合わせた「アフターシェーブローション」5品を新たに発売いたしております。香港に向けては、より防臭効果の高い商品を求めるウォンツに対応し、「ギャツビー ダブルプロテクションデオドラントスプレー」を香港専用商品として追加発売しております。重点エリアである中国市場では、「ルシードエル」ブランドの全面リニューアルを行い、中国専用品として中国の女性生活者のウォンツに対応した全5品を発売いたしました。また、「ルシードエル」ブランドのアジアエリア展開強化を目的に香港・台湾・マレーシア・シンガポールの市場向けに海外水平展開専用品として全5品を発売いたしました。

以上の結果、当連結会計年度に支出した研究開発費の総額は、1,846,531千円となりました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社経営陣は、連結財務諸表の作成にあたって決算日現在における資産・負債の報告数値および偶発債務の開示ならびに連結会計年度における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りおよび仮定を含めた前提条件の設定を行わなければなりません。当社グループにおいては、その全てが継続事業であり、当該事業に重要な影響を及ぼす貸倒引当金、投資、従業員給付、財務活動、偶発事象や訴訟等に関する見積りおよび判断に対して、経営陣は継続して評価を行っております。

当社グループの連結財務諸表の作成に際し、重要な影響を与える主たる会計方針は以下のとおりであります。

① 収益の認識

当社グループの売上高は、原則として、発注書に基づき顧客に対して製品が出荷された時点で売上が計上されます。但し、海外への輸出に関しては製品を船積みして船荷証券が発行された時点で売上が計上されます。日本における輸出以外の取引は、通常、無条件返品取引を行っており、過去実績および新商品発売計画に基づき予算化を行う一方、過去の返品実績率により返品調整引当金を売上原価に計上しております。ただし、予測せざる返品の増加により、収益減少の可能性があります。

② 貸倒引当金

当社グループは、顧客に対する債権額の回収不能および一部投資勘定に対する損失を見積り、貸倒引当金を計上しております。

③ 投資および固定資産の減損

当社グループは、長期的な取引関係維持等のために、特定の顧客および金融機関に対する少数持分等を所有しております。これらの投資に対しては、その時価または発行法人等の純資産額が取得原価に比べ50%以上下落した場合に、回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。なお、当連結会計年度における減損金額は発生しておりません。

また当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。なお、当連結会計年度における減損損失は6,499千円であります。

④ 従業員給付

当社グループの従業員給付のうち、賞与費用および債務は、過去実績および業績考課の支給原資配分予測等に基づく支給見込額により、また退職給付費用および債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づき算出しております。前提条件の変動により将来費用および債務は影響を受けますが、退職給付制度の一部を確定拠出年金制度に移行することにより影響度合いを軽減しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度後半にアジア向け輸出の増加や生産の持ち直しによる景気回復の兆しが出てきたものの、年間を通して内需関連の企業収益の減少や雇用情勢の悪化が続き、総じて厳しい状況で推移しました。当化粧品業界におきましても、マクロ指標（数量・金額）は前年度を下回り、デフレ局面による厳しい収益環境が続いております。一方、当社海外グループの事業エリアであるアジア経済においては、中国で景気刺激策の効果による回復がみられ、他の国や地域でも総じて持ち直しの動きで推移しました。このような環境下において、当連結会計年度の連結売上高は、前期比1.6%減収の543億4百万円、当期純利益は、同6.9%減益の28億2百万円となりました。

② 売上高および売上原価

売上高は、前期より8億74百万円減少し、543億4百万円（前期比1.6%減）となりました。これは主として、国内外においてコア・ブランド「ギャツビー」を中心に売上を拡大したものの、アジア全域での現地通貨安による海外子会社売上高の円換算額の減少をカバーしきれなかったことによるものであります。

売上原価は、245億53百万円（同1.5%減）となりました。これは主として、輸入依存の海外の原価率の上昇を、国内における返品減少および原材料の高騰に対応した代替品の登用などのコストダウンでカバーしたことによるものであります。この結果、売上総利益は297億50百万円（同1.7%減）となりました。

③ 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、243億81百万円（同3.8%減）となりました。これは主として、マーケティング費用の効率化による販売費の低減と海外子会社販管費の円換算額の減少によるものであります。

この結果、営業利益は前期に比べ4億42百万円増加し、53億68百万円（同9.0%増）となりました。

④ 営業外損益、特別損益、経常利益および税金等調整前当期純利益

営業外損益においては、前期に比べ97百万円の増益となりました。また、特別損益においては、特別利益として24百万円を計上した一方で、特別損失として固定資産除却損など2億65百万円を計上しました。

これらの結果、経常利益は前期より5億40百万円増加し57億15百万円（同10.4%増）、税金等調整前当期純利益も前期より6億38百万円増加し54億74百万円（同13.2%増）となりました。

⑤ 法人税等、少数株主損益および当期純利益

法人税等は、当社における増益と、前期に計上した税制改正に伴う繰延税金負債の取崩額等の影響により、前期に比べ8億98百万円増加して、22億37百万円（同67.2%増）となりました。

少数株主損益は、主としてインドネシア子会社の当期純利益の円換算額減少を反映した結果、前期より51百万円減少し4億34百万円となりました。

この結果、当期純利益は28億2百万円（同6.9%減）となり、当期業績は減収減益となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

① 収益変動要因

当社グループを取り巻く事業環境は競争が厳しく、特に日本においてはデフレ脱却の兆しがみえるものの、成熟市場における競合が引き起こす販売価格の低下および販売費用の増加圧力により、利益率低下要因が内在しております。また、主要商品群のライフサイクルが短いことから、新製品の成否が最大の業績変動要因となっております。当社においては、常にライフサイクル終了前にリニューアルを実施するとともに、生活者の潜在嗜好（ウォンツ）をもとに新商品の開発・発売を行っております。それに伴う旧品の返品受入金額が業績に与える影響も無視できません。

さらに、当社グループの継続事業にかかるたな卸資産は、主として将来需要および市場動向に基づく見込み生産でありますので、実需および予測せざる市場動向次第では、滞留在庫の処分が売上原価におけるたな卸資産廃棄損として業績に影響を与えます。当社グループにおいては、内規等に基づき市場価値が減損した時点で直ちに廃棄しており、先送りしない方針を徹底しております。

なお、日本およびインドネシアにおいては、特定取引先への依存度が高く形式的には相手先の信用リスクを内包しておりますが、両国における大手卸売業への寡占化進展に伴うもので、信用力に関しては寧ろ強化される方向にあると認識しており、現時点では業績に与える影響はほとんどありません。

② 為替および資源価格変動

海外事業においては、製造拠点であるインドネシアおよび中国における輸入原材料の調達コストが、為替変動あるいは原油高騰に伴う石油精製品材料の上昇によって当社グループの競争力に影響を及ぼす可能性があります。また、海外事業を全てアジアで展開していることから、一部地域では政治体制の激変等に伴うイベント・リスク（法制度、経済変動）の発生により経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、中長期の経営戦略の中核を「グループ事業の持続的成長」におき、グループ事業規模の段階的拡大に向け計画的な経営資源の投下により収益の持続的な拡大を目指してまいります。その方針のもと、当中期経営計画（平成20年4月～平成23年3月）では、①コア事業である男性グルーミング事業の安定的な成長、②新たな成長領域として位置付ける女性分野（女性コスメタリー事業、女性コスメティック事業）の成長路線づくり、③当中期経営計画においても引き続き成長エンジンとして位置付ける海外事業の継続的な拡大を戦略テーマとして推進してまいります。

①男性グルーミング事業の安定的な成長

国内・海外共通のアジアグローバルブランドへと順調に育成が進む「ギャツビー」のさらなる強化を進めてまいります。国内においては、スタイリング剤のシェアの維持、向上をはかるとともに、フェイス&ボディの品目拡充およびマーケティング展開強化により「ギャツビー」のさらなる成長を目指します。また「ルシード」を国内重点ブランドとして位置付け、ミドル層をメインターゲットに高付加価値商品を提案してまいります。

海外においては、スタイリング剤を重点商品群と位置付け、ベーシックスタイリング剤の市場深耕をはかるとともに、ヘアワックスの導入強化をはかりシェア拡大を目指します。また、「ギャツビー」ブランドの認知度向上にあわせてフェイス&ボディの展開強化をはかります。

②女性分野（女性コスメタリー事業、女性コスメティック事業）の成長路線づくり

女性コスメタリー事業については、国内は頭髪化粧品を中心に、海外はフェイス&ボディを中心に重点商品群を各々に設定しマーケティング展開を強化してまいります。国内においては、ヤング層をメインターゲットとする「ルシードエル」ブランドに集中育成する重点商品群を設定し、経営資源の集中投下をはかります。海外においては、「ピュセル」ブランドをASEAN地域にて強化いたします。また、各国オリジナルの商品開発にも着手し、グループにて水平展開する商品と各国オリジナル商品を選別した商品展開を進めてまいります。

女性コスメティック事業については、前中期経営計画（平成17年4月～平成20年3月）から、自社ブランド展開向け機能を強化し、成長路線づくりへ向けた戦略展開を開始しております。当社（単体）とインドネシア子会社（PT MANDOM INDONESIA Tbk）の2社がマーケティングモデルの確立を目指し先行展開してまいります。

③海外事業の継続的な拡大

前中期経営計画では事業展開エリアを、ASEAN4（インドネシア、タイ、フィリピン、マレーシア）とAsiaNIES（シンガポール、台湾、香港、韓国）とChina（中国）の3つのエリアに区分し戦略を展開してまいりましたが、当中期経営計画ではその3つのエリアに主要都市、地方都市、地方の区分を加えたマトリックスにて共通点、相違点を分析し、共通点についてはエリアを越えた水平展開を実施することで経営効率を高め、相違点については商品展開およびマーケティング展開をきめ細かくすることで市場深耕を推進してまいります。また、アジア未参入地域への新規エリアの開拓、アジア以外の地域への流通網の拡大にも積極的に取り組み海外事業ウェイトをさらに高めてまいります。

また当社グループは、株主資本の効率的活用および株主持分単位当たりの成長性の観点から、ROE（自己資本当期純利益率）、EPS（1株当たり当期純利益）の経営指標を目標に掲げております。グループ事業の持続的な成長による企業価値の向上を目指すにあたり、適合する経営指標としてこれらを引き続き採用してまいります。なお、当中期経営計画における目標値は、最終年度（平成23年3月期）でROE8%以上、EPS140円以上であります。

(5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ43億8百万円増加し、77億66百万円のキャッシュ・インとなりました。これは主として、前期に比べて税金等調整前当期純利益が6億38百万円増加して54億74百万円、たな卸資産の増減額が11億93百万円増加して5億10百万円のキャッシュ・イン、法人税等の支払額が16億28百万円減少して13億25百万円のキャッシュ・アウトになったことによるものであります。なお、減価償却費は前期に比べ2億28百万円減少して21億25百万円となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ39億6百万円減少し、51億11百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出が前期に比べ8億72百万円増加して28億61百万円のキャッシュ・アウト、有価証券の取得および償還・売却による収支額が前期に比べ14億59百万円減少して16億57百万円のキャッシュ・アウトになったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ2億45百万円減少し、22億91百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは主として、少数株主への配当金の支払額を含めた株主配当金の支払額が前期に比べ9億73百万円減少して13億90百万円の支出にとどめたものの、自己株式の取得による支出に8億91百万円使用したことと、前期においてインドネシア子会社の増資に伴う少数株主からの払い込みによる収入が3億33百万円あったことによるものであります。なお、連結範囲の変更に伴い現金及び現金同等物が41百万円減少しております。

以上の結果、現金及び現金同等物は、5億7百万円増加し97億42百万円となりました。

② 財務方針

当社グループは、堅固なバランスシートの維持、事業活動のための適切な流動性資産の維持を財務方針としております。

主たる資金需要である運転資金および設備投資につきましては、内部資金によっておりますが、日本における子会社の資金不足は当社からの貸付けで対応し、在外子会社の短期資金需要は現地法人による現地通貨建短期借入で調達しております。また当社における手元資金は、事業投資の待機資金であることを前提に流動性・安全性の確保を最優先に運用しております。

当社グループは、健全な財務体質、営業活動によるキャッシュ・フロー創出能力により、飛躍的な成長を確保するため、現在の手元流動性を超える投資資金需要が発生した場合でも、必要資金を調達することが可能であると考えております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の事業環境および入手可能な情報に基づき最適な経営方針を立案すべく努めております。最上位のテーマとしては、事業成長を持続させることであります。その成長の源泉は海外事業であると認識しており、今後、さらに需要の拡大が見込まれる東南アジア市場をはじめ他のアジア地域における新たな市場開拓に取り組むことでさらなる事業成長を実現させる所存であります。なお、女性化粧品事業を今後の新たな成長領域として位置付け、成長路線づくりを推進してまいります。

また、資本の効率化推進も常に意識しており、配当による利益還元を資本政策の重要政策として位置付け、自己株式の取得を機動的に行うことにより、さらなる株主に対する利益還元と自己資本（剰余金）の増加抑制をはかることにより、資本の効率化に取り組んでまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、「競争力優位を維持する製品」の生産設備投資を基本としております。当連結会計年度の設備投資の総額は、32億21百万円でありました。その主な投資内容は、福岡工場およびインドネシアの連結子会社（PT MANDOM INDONESIA Tbk）における生産力増強のための製造設備への投資であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（単位：千円）						従業員数 (人)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
福岡工場等 (兵庫県神崎郡福崎町) (注)1、2、3	生産設備	2,654,379	2,391,363	164,789 (71,057)	—	77,228	5,287,760	97
本社 (大阪市中央区) (注)1、2、3、4	管理・研究開 発・販売業務	3,374,309	26,025	426,699 (3,260)	11,478	240,038	4,078,552	299

(2) 国内子会社

子会社の設備は、主に提出会社より賃借しているものであり、賃借している設備の金額は、提出会社の本社中に含まれております。

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（単位：千円）					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	リース資産	長期前払費 用	その他		合計
PT MANDOM INDONESIA Tbk (注)1、2、5	本社/工場 (インドネシア)	管理業務 生産設備	1,070,032	1,564,204	—	696,630	262,872	3,593,741	1,298

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」の合計であり、建設仮勘定を含めておりません。なお金額には消費税等を含めておりません。
 2. 従業員数には、嘱託・臨時・契約社員およびパート社員は含めておりません。
 3. 提出会社の従業員数には国内子会社の従業員を含めております。
 4. 提出会社の本社には、R&D棟（大阪市中央区）を含めて表示しております。
 5. PT MANDOM INDONESIA Tbkの設備のうち「長期前払費用」は、インドネシア国の法律に基づく土地所有権であります。
 6. 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積 (㎡)	年間賃借及びリース料 (千円)
提出会社	マンダム東京日本橋ビル (東京都中央区) (注)2、3	販売・管理業務 (賃借)	70	321	144,208

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定総額 (千円)	既支払額 (千円)	資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の増 加能力
提出会社	福岡工場 (兵庫県神崎郡福崎町)	製造設備	470,000	52,574	自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月	—
PT MANDOM INDONESIA Tbk	本社/工場 (インドネシア)	製造設備	370,108	—	自己資金	平成22年 1月	平成22年 12月	—

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	81,969,700
計	81,969,700

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,134,606	24,134,606	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	24,134,606	24,134,606	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成15年3月19日	1,650	24,134	1,641,750	11,394,817	1,640,100	11,235,159

(注) 一般募集 1,650千株
発行価格 2,075円
資本組入額 995円

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	45	30	133	153	5	16,822	17,189	—
所有株式数 (単元)	1	48,286	1,176	42,888	60,204	40	88,444	241,039	30,706
所有株式数の 割合 (%)	0.00	20.03	0.49	17.79	24.97	0.02	36.70	100.00	—

(注) 1. 自己株式753,410株は「個人その他」に7,534単元および「単元未満株式の状況」に10株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
財団法人西村留学生奨学財団	大阪府中央区十二軒町5番12号	1,800	7.46
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,296	5.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,018	4.22
西村 元延	堺市西区	1,005	4.16
株式会社マンダム	大阪府中央区十二軒町5番12号	753	3.12
西村 輝久	堺市西区	751	3.11
マンダム従業員持株会	大阪府中央区十二軒町5番12号	728	3.02
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	708	2.94
BNP PARIBAS SEC SVC LONDON/JAS/ABERDEEN INVESTMENT FUNDS ICVC/AGENCY LENDING (常任代理人 香港上海銀行)	55 MOORGATE LONDON EC2R 6PA UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	575	2.38
HAYAT (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P. O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	453	1.88
計	—	9,091	37.67

(注) 1. 上記大株主の財団法人西村留学生奨学財団は、平成22年4月1日に公益財団法人西村奨学財団に名称を変更しております。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,296千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,018千株

3. アバディーン アセット マネージメント アジア リミテッドとアバディーン投信投資顧問株式会社の共同で平成21年8月13日付で大量保有報告書(変動報告書)が関東財務局に提出されており、平成21年8月7日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当連結会計年度末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
アバディーン アセット マネージメント アジア リミテッド	1,292	5.36
アバディーン投信投資顧問株式会社	157	0.65
計	1,450	6.01

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 753,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 23,350,500	233,505	—
単元未満株式	普通株式 30,706	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	24,134,606	—	—
総株主の議決権	—	233,505	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株 (議決権2個) 含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社マングラム	大阪市中央区 十二軒町5番12号	753,400	—	753,400	3.12
計	—	753,400	—	753,400	3.12

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得および第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年5月13日)での決議状況 (取得期間 平成21年5月19日～平成21年7月24日)	550,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	404,800	889,331,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	145,200	110,669,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	26.4	11.1
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	26.4	11.1

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	894	2,074,699
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	144	345,540	—	—
保有自己株式数	753,410	—	753,410	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの買取りおよび単元未満株式の売渡請求による売渡株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付け、中長期的な事業拡大、新規事業開拓および企業リスクのための内部留保に配慮しつつ、配当金による株主還元を優先的に実施することを基本方針としております。当期における数値目標につきましては、連結ベースでの配当性向40%以上と設定しておりました。引き続き第94期（平成23年3月期）も、連結ベースでの配当性向40%以上を目標としてまいります。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当事業年度の配当につきましては、1株当たり60円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の連結ベースでの配当性向は50.3%となりました。

内部留保資金につきましては、既存事業拡大のための設備投資、研究開発投資等企業価値向上のための戦略投資に活用するとともに、厳しい経営環境下での様々な企業リスクに対応するためのセーフティネットとして位置付けております。また、株主還元策および資本効率の改善策として、自己株式の取得を選択肢として視野に入れ、検討してまいります。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことを可能とする旨定款に定めておりますが、剰余金の配当等に関する株主総会の決定権が完全に排除されるものではございません。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成21年10月30日 取締役会決議	701,445	30
平成22年6月24日 定時株主総会決議	701,435	30

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高（円）	3,290	3,220	3,220	3,030	2,840
最低（円）	2,635	2,595	2,680	1,504	1,632

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高（円）	2,575	2,405	2,700	2,840	2,682	2,600
最低（円）	2,230	2,195	2,320	2,510	2,460	2,470

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長執行役員	内部統制部担当	西村 元延	昭和26年1月9日生	昭和52年4月 当社入社 昭和59年6月 当社取締役(現任) 昭和62年6月 当社常務取締役 平成2年6月 当社代表取締役(現任) 当社取締役副社長 平成7年6月 当社取締役社長 平成16年6月 当社社長執行役員(現任) 平成20年4月 当社内部統制推進部(現 内部統制部)担当(現任)	(注)4	1,005
代表取締役 副社長執行役員		亀井 浩	昭和17年12月7日生	昭和42年4月 当社入社 昭和56年6月 当社取締役(現任) 昭和62年6月 当社常務取締役 平成7年6月 当社専務取締役 平成8年6月 当社代表取締役(現任) 平成12年6月 当社取締役副社長 平成16年6月 当社副社長執行役員(現任)	(注)4	89
取締役 専務執行役員	経営企画室、海外事業部統括 経営企画室担当	桃田 雅好	昭和26年1月23日生	昭和49年4月 当社入社 平成8年6月 当社取締役(現任) 平成15年4月 当社R&D統括 平成15年6月 当社常務取締役 平成16年6月 当社常務執行役員 平成22年4月 当社経営企画室、海外事業部統括、経営企画室担当(現任) 平成22年5月 ZHONGSHAN CITY RIDA FINE CHEMICAL CO., LTD. (中国) 董事長(現任) 平成22年6月 当社専務執行役員(現任)	(注)4	10
取締役 常務執行役員	生産・物流統括、生産技術部 担当	山田 憲治	昭和19年7月29日生	昭和43年9月 株式会社ナリス化粧品入社 平成8年5月 当社入社 平成10年6月 当社取締役(現任) 平成13年6月 当社常務取締役 当社生産・物流統括(現任) 平成16年6月 当社常務執行役員(現任) 平成17年4月 当社ロジスティクス部(現購買部)担当 平成19年4月 当社生産技術部担当(現任)	(注)4	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	リソース管理・ 役員秘書室統括 法務室、役員秘 書室担当	斉藤 嘉昭	昭和26年11月25日生	平成6年8月 当社入社 平成10年6月 当社財務管理部長 平成13年6月 当社執行役員 平成17年6月 当社取締役(現任) 当社常務執行役員(現任) 当社リソース管理統括、法務 室担当(現任) 平成22年6月 当社役員秘書室統括、役員秘 書室担当(現任)	(注)4	3
取締役 常務執行役員	マーケティング 統括 商品PR室、宣伝 販促部担当	寺林 隆一	昭和29年6月13日生	昭和54年9月 当社入社 平成7年4月 当社商品開発部長 平成9年4月 当社宣伝販促部長 平成14年6月 当社執行役員 平成20年6月 当社常務執行役員(現任) 当社マーケティング統括(現 任) 平成21年4月 当社宣伝販促部担当(現任) 平成22年4月 当社商品PR室担当(現任) 平成22年6月 当社取締役(現任)	(注)4	15
取締役		塚田 彊	昭和14年6月6日生	昭和38年4月 トヨタ自動車工業株式会社 (現 トヨタ自動車株式会 社)入社 昭和63年2月 同社部長職 平成5年6月 国際デジタル通信株式会 社(現 ケーブル・アンド・ ワイヤレスIDC株式会社) 常務取締役 平成12年6月 朝日航洋株式会社 取締役社 長 平成16年6月 株式会社ワールド・ビジネ ス・チャンネル取締役会長 (現任) 平成18年8月 当社顧問 平成19年6月 当社社外取締役(現任)	(注)4	3
取締役		田村 敏和	昭和15年1月30日生	昭和37年4月 野村證券株式会社入社 昭和57年11月 同社秘書室部長 昭和59年11月 同社経理部長 昭和62年12月 日本合同ファイナンス株式会 社(現 株式会社ジャフコ) 取締役企画部長 平成10年6月 同社代表取締役専務 平成12年7月 学校法人産業能率大学 常務 理事 平成13年12月 同大学(現 産業能率大学) 副学長 教授 平成14年4月 同大学院 経営情報学研究科 研究科長 平成20年6月 株式会社セブン銀行社外取締 役(現任) 当社社外取締役(現任)	(注)4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		安井 博史	昭和24年5月12日生	昭和47年6月 当社入社 平成元年4月 当社京都営業所長 平成5年4月 当社大阪営業所長 平成14年5月 当社総務部長 平成21年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	6
監査役 (常勤)		松尾 隆治	昭和25年4月8日生	昭和48年4月 当社入社 平成14年4月 当社人事部長 平成15年7月 当社役員秘書室長 平成22年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)6	12
監査役		小寺 一矢	昭和16年12月29日生	昭和46年4月 大阪弁護士会登録 昭和48年4月 小寺一矢法律事務所開設同 事務所代表(現任) 平成元年4月 大阪弁護士会副会長 平成11年6月 当社社外監査役(現任) 平成13年4月 日弁連理事 平成18年4月 大阪弁護士会会長 日弁連副会長 平成19年4月 日弁連常務理事 平成20年4月 日本司法支援センター大阪地 方事務所長(現任) 平成20年10月 学校法人関西大学監事(現 任)	(注)5	16
監査役		高木 進	昭和18年11月6日生	昭和37年4月 野村證券株式会社入社 昭和61年2月 (株)野村農業牧畜研究所(ブラ ジル) 出向 取締役副社長 平成3年6月 野村企業情報株式会社出向 業務部長 平成14年4月 野村證券株式会社 企業情報 部副理事 平成15年12月 株式会社パルタック(現 株 式会社P a l t a c) 社外 監査役(現任) 平成16年6月 当社社外監査役(現任)	(注)7	1
計						1,166

- (注) 1. 当社では、取締役(会)の戦略的な意思決定機能と監督機能を充実強化するとともに、業務執行における機動性の確保と責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入いたしております。
役付執行役員8名と執行役員8名の合計16名で構成されております。
2. 取締役 塚田彊および田村敏和は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 監査役 小寺一矢および高木進は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 平成22年6月24日開催の定時株主総会終結の時から1年間
5. 平成21年6月23日開催の定時株主総会終結の時から4年間
6. 平成22年6月24日開催の定時株主総会終結の時から4年間
7. 平成20年6月24日開催の定時株主総会終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

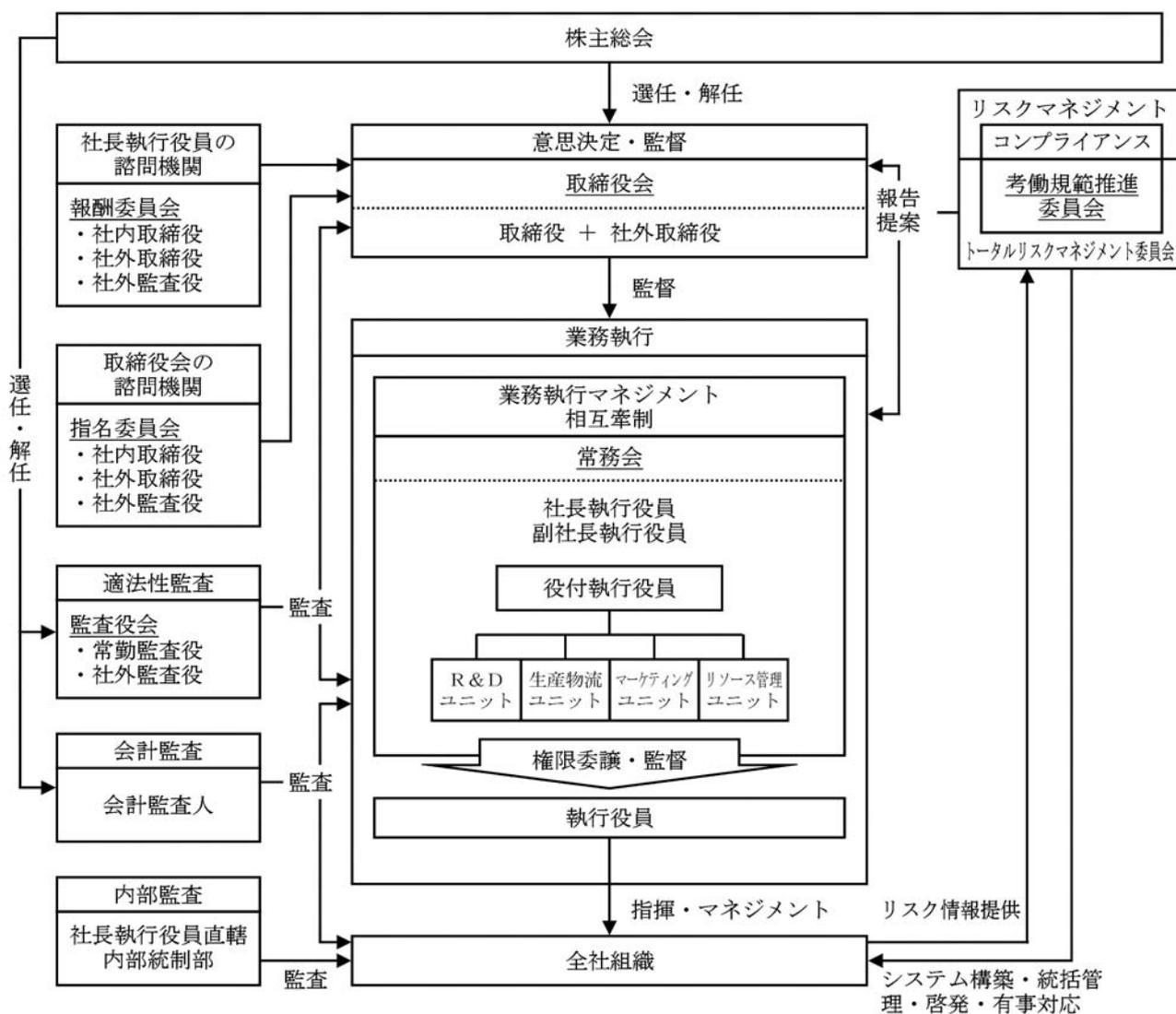
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 企業統治の体制

① 企業統治の体制の概要

当社は、監査役会設置会社制度を採用しており、監査役による適法性監査をコーポレート・ガバナンスの基盤とした上で、社外取締役の招聘、執行役員制度、ビジネスファンクションユニット制度を有機的に結合させることにより、「意思決定・監督機能」と「業務執行機能」との分離を促進し、取締役会・常務会による取締役間の相互牽制・監督の強化をはかるとともに、業務執行現場における取締役の監督が有効に機能する体制を整備しております。また、当社では、任意の機関として、メンバーの半数以上が社外役員により構成される報酬委員会および指名委員会を設置しております。役員報酬および役員人事については、これらの委員会の答申を経て、答申内容を尊重した上で決定することとしております。

なお、当社の企業統治体制の模式図は以下のとおりであります。



② 企業統治の体制を採用する理由

当社においては、経営の健全性と効率性を両立させるためには、経営のモニタリング機能を充実させた上で、業務執行現場の意見を経営の意思決定に十分に反映させる必要があると認識しているため、業務執行のトップおよび一部ビジネスファンクションユニットの統括責任者を務める役付執行役員が取締役を兼任し、これに社外取締役を加えた形で取締役会を構成しております。

監査役会設置会社制度を採用した上で、更に任意の委員会を設置し、取締役会において取締役間の相互牽制・監督および社外取締役による監視・監督を適正に機能させ、これを監査役会が厳格に監査する体制を整備することが、当社のコーポレートガバナンスの強化に資するものと判断しております。

③ 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムについては、上記の企業統治体制の下、取締役会において、業務の適正を確保する体制に関する基本方針を定めた上で、必要な社内規程の制定・改定、ルールの周知・徹底、各種委員会の設置等を行い、取締役・使用人がシステムの適正な運用に努め、内部統制部門および監査役会がこれを厳格に監視・監査できる体制を整備しております。

特に、経営の健全性を確保するためのコンプライアンス体制については、「マンダムグループ考働規範」を制定した上で、考働規範推進委員会を設置し、考働規範の周知・徹底、ヘルプラインシステムの整備・運用によるリスクの回避・極小化に努めております。

また、財務報告の信頼性および適正性を確保するための体制については、社長執行役員直轄の内部統制部において、財務報告にかかる内部統制システムの整備・運用状況の検証および内部監査を行うとともに、取締役会および監査役会への適切な報告を行うことにより、取締役会および監査役会が継続的にこれを監視・評価、改善できる体制を整備しております。

④ リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制については、「トータルリスクマネジメント推進規程」を制定した上で、社長執行役員を委員長とするトータルリスクマネジメント委員会を推進母体として、リスク管理体制の統括管理を行っております。同委員会は、事業継続に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクおよび財務報告の信頼性・適正性を阻害する可能性のあるリスクの管理を重要課題としてとらえ、マニュアル化を進めることにより、重点的にその回避・極小化策を講じております。

(2) 内部監査および監査役監査の状況

内部監査

当社は、国内外の関係会社を含めた業務プロセスの適正性および組織運営の効率性、内部統制の有効性、会計処理の適切性を監査する目的で社長執行役員直轄の内部統制部を設置しております。内部統制部としての監査活動は、当社各部門および国内外の関係会社の業務監査および法令・内規等の遵守状況を監査するとともに監査毎の報告書を社長執行役員に提出し、さらにその内容を取締役会および監査役会に報告することとしております。会計監査につきましては、財務管理部から提出される月次決算書および四半期・期末決算書の検証を行っております。また、内部統制部の責任者が常任メンバーとして監査役連絡会（後掲）に出席し、監査役等との情報交換をはじめ、各部門とも連携し内部統制システムの整備・運用状況の検証を行っております。

監査役監査

当社の監査役は4名で、2名が社内出身の常勤監査役で2名が社外監査役であります。監査役会は原則として毎月開催しており、当期においては13回開催いたしました。

監査役としての監査活動は、「監査役会規程」「監査役監査基準」の監査方針に従い、重要会議（取締役会、経営会議、常務会）に必ず出席して必要に応じて意見表明するとともに、国内主要事業所および海外関係会社への往査、代表取締役への提言を適宜行っております。会計監査については財務管理部より月次決算資料の提出を求め監査するとともに、会計監査人からの監査計画報告（年初）および会計監査報告を定期的実施しております。

当社では、「監査役監査の実効性確保に関する規程」を制定し、取締役・使用人の監査役に対する報告義務・報告方法および監査役監査に対する協力義務を明確化することにより、監査役監査が実効的に行われる体制を整備しております。また、監査役連絡会（監査役、内部統制部、総務部、法務室、経営企画室、財務管理部が出席）を毎月実施するとともに、必要に応じて会計監査人、関係会社取締役および内部統制部ならびに各部門長等と情報交換・ヒアリングを行い効率的監査と実質的有効性を高めるように努めております。

(3) 社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。いずれの社外役員も当社との間において特定の利害関係はありません。

社外取締役塚田疆氏は、株式会社ワールド・ビジネス・チャンネルの取締役会長を兼任しております。なお、当社と同氏の間には、資本関係、重要な取引関係その他特別な関係はありません。

社外取締役田村敏和氏は、株式会社セブン銀行の社外取締役を兼任しております。なお、当社と同氏の間には、資本関係、重要な取引関係その他特別な関係はありません。

社外監査役小寺一矢氏は、弁護士であり、小寺一矢法律事務所代表および日本司法支援センター大阪地方事務所長を兼任しております。なお、当社と同法律事務所および同センターとの間には、資本関係、重要な取引関係その他特別な関係はありません。

社外監査役高木進氏は、株式会社Paltacの社外監査役を兼任しております。なお、当社と同社の間には製品販売等の取引関係および一部資本関係があります。

当社は、当社と特別な利害関係を有しない独立性の高い社外取締役及び社外監査役を選任することにより、当社の企業統治の強化およびグループ経営全般の質的向上をはかっております。

社外取締役については、経営戦略やコーポレートガバナンスなど幅広い事項につき、様々な業種での豊富な実務・経営経験に基づく提言・助言をいただいております。また社外監査役については、監査の方法その他監査役の職務の執行に関する事項につき、小寺一矢氏は弁護士としての専門知識と経験に基づき、高木進氏は証券業界における企業実務経験および他社の監査経験に基づき、それぞれ独立的立場から、適切な発言をいただいております。

また、社外取締役および社外監査役は、必要に応じ、内部監査、監査役監査、会計監査の内容について、関連機関および関連部門に報告を求め、適宜情報交換を行っております。また、監査役連絡会等の場を通じて内部統制部門と緊密に連携し、適宜必要なヒアリングを行っております。

(4) 役員報酬の内容

① 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	変動報酬	弔慰金	
取締役 (社外取締役を除く。)	331,160	246,160	85,000	—	6
監査役 (社外監査役を除く。)	48,300	18,200	—	30,100	2
社外役員	39,600	39,600	—	—	4

(注) 当社は、平成17年6月24日開催の第88回定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う取締役および監査役に対する退職慰労金の打切り支給を決議しており、上記の役員に対する報酬等の総額のほか、取締役に対する未払いの退職慰労金638,715千円(対象員数は5名で社外取締役は含まれていない)を長期未払金に計上しておりますとともに、監査役に対する未払いの退職慰労金5,550千円(対象員数2名でいずれも社外監査役)を長期未払金に計上しております。なお、退職慰労金は各役員の退任時に支給する予定であります。

② 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

1. 会社役員の報酬額決定に関する方針

当社の取締役報酬は、会社業績および個々の取締役の業績との連動性を高めることにより、取締役の継続的かつ中長期的な業績向上へのモチベーションの高揚を促し、企業価値の向上を図ることを方針としております。取締役の報酬については、職務専念の安定という意味合いから短期的な業績反映部分を排した労務提供の対価たる基本報酬としての「固定報酬」と業務執行にかかるインセンティブという意味合いから短期的業績を反映させた「変動報酬」から構成されます。「固定報酬」は、外部データ等を参照し、役位別に当社グループの経営の対価として妥当な水準を設定しております。「変動報酬」は、前事業年度の業績・計画達成度および当事業年度の事業計画を勘案した業績反映報酬として年間支給額を設定しております。

なお、社外取締役の報酬に関しては、「固定報酬」のみとしております。

当社の監査役報酬は、当社グループのコーポレートガバナンスの根幹をなす厳格な適法性監査という重要な役割と責任に照らし適正な水準を設定することにより、企業価値の維持・向上を図ることを方針としております。監査役報酬については、監査役の役割と責任において業績に関係なく厳格な適法性監査を求められることから、業績に左右されない「固定報酬」部分のみから構成されます。

2. 会社役員の報酬額の決定方法

取締役の報酬額は、半数以上が社外役員から構成される「報酬委員会」による審議・答申を経て、これに基づき、株主総会にて承認を受けた報酬枠内において、取締役会決議により決定しております。

監査役報酬額は、各監査役の能力、監査実績、外部データ等を総合的に勘案し、社外監査役2名を含む監査役間において協議の上決定しております。

(5) 株式の保有状況

- ① 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
33銘柄 3,140,825千円
- ② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
小林製薬(株)	126,000	485,100	将来の事業拡大および効率化を見据えた連携強化のため
(株)マツモトキヨシホールディングス	227,000	480,105	商品販売における取り組み関係の強化のため
ロート製薬(株)	401,000	411,827	将来の事業拡大および効率化を見据えた連携強化のため
長谷川香料(株)	254,600	359,495	調達、生産における取り組み関係の強化のため
大日本印刷(株)	260,000	328,380	生産、マーケティングにおける取り組み関係強化のため
(株)ミルボン	151,600	324,424	将来の事業拡大および効率化を見据えた連携強化のため
(株)フジシールインターナショナル	65,500	126,546	調達、生産における取り組み関係の強化のため
(株)ホリプロ	154,600	108,220	将来のマーケティング活動の領域拡大、質の向上を見据えた連携強化のため
(株)日伝	39,200	100,077	将来の生産効率化を見据えた連携強化のため
(株)P a l t a c	50,000	94,750	商品流通における取り組み関係強化のため

- ③ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	—	—	15	205	—
上記以外の株式	—	1,252,922	18,867	—	△147,046

(6) 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査および金融商品取引法に基づく会計監査を有限責任監査法人トーマツに委嘱しておりますが、同監査法人および当社監査に關与する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。当社と同監査法人とは、会社法監査および金融商品取引法監査に關しては監査契約書を締結し、当該契約に基づき監査報酬を支払っております。また、有限責任監査法人トーマツは、当社の会計監査に従事する業務執行社員が一定期間を超えて關与しない措置を講じております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は下記のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 和田 朝喜

指定有限責任社員 業務執行社員 黒澤 謙太郎

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名、その他 6名

(7) 責任限定契約の内容の概要

- ① 当社は、社外取締役塚田疆氏および同田村敏和氏との間において、会社法第427条第1項および定款第25条第2項の規定に基づき、会社法第423条第1項に規定する会社に対する損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該責任限定契約に基づく損害賠償責任の限度額は、金1,000万円と会社法第425条第1項に定める社外取締役の最低責任限度額のいずれか高い金額としております。
- ② 当社は、社外監査役小寺一矢氏および同高木進氏との間において、会社法第427条第1項および定款第33条第2項の規定に基づき、会社法第423条第1項に規定する会社に対する損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該責任限定契約に基づく損害賠償責任の限度額は、金1,000万円と会社法第425条第1項に定める監査役の最低責任限度額のいずれか高い金額としております。

(8) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

(9) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(10) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

① 自己株式の取得

当社は、「会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、市場取引等により自己株式を取得することができる。」旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的としております。

② 取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役の責任免除について、「会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、取締役（取締役であった者を含む。）の当会社に対する損害賠償責任を同法の限度において免除することができる。」旨定款に定めております。これは、優秀な取締役の人材確保と取締役が萎縮することなく積極的な意思決定・業務執行を行うことを可能とする環境を整備することを目的としております。また、当社は、監査役の責任免除について、「会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、監査役（監査役であった者を含む。）の当会社に対する損害賠償責任を同法の限度において免除することができる。」旨定款に定めております。これは、優秀な監査役の人材確保と監査役が期待される役割を十分に発揮することができる環境を整備することを目的としております。

③ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる。」旨定款に定めております。これは機動的な資本政策および配当政策の遂行を可能とすることを目的としております。なお、剰余金の配当等に関する株主総会の決定権が排除されるものではありません。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、「会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。」旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会特別決議事項の機動的な意思決定・業務執行を可能とすることを目的としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	32,200	6,460	34,125	—
連結子会社	—	—	—	—
計	32,200	6,460	34,125	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社および当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している各国のデロイト トウシュ トーマツに対し、監査証明業務および非監査業務に基づく報酬を支払っております。

そのうち主なものは、当社の連結子会社であるPT MANDOM INDONESIA Tbkの監査証明業務に基づく報酬US\$134,000および非監査業務（主に内部統制体制の構築に関する助言等）に基づく報酬US\$317,500であります。
(当連結会計年度)

当社および当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している各国のデロイト トウシュ トーマツに対し、監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

そのうち主なものは、当社の連結子会社であるPT MANDOM INDONESIA Tbkの監査証明業務に基づく報酬US\$120,000であります。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、主に内部統制体制の構築に関する助言等の報酬であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査法人より過去の監査の実績を基礎に、監査計画に基づいた監査報酬の見積を受け、業務量（時間）および監査メンバーの妥当性を検討した上で、監査役会の同意のもと、取締役会の決議により決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）の連結財務諸表および前事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）の連結財務諸表および当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、定期的に情報収集を行っております。

また、定期的に財務会計基準機構等の行うセミナー等へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,607,878	5,531,382
受取手形及び売掛金	5,430,444	5,986,271
有価証券	11,651,565	13,615,881
商品及び製品	4,508,013	4,367,184
仕掛品	300,387	374,697
原材料及び貯蔵品	1,649,517	1,560,324
繰延税金資産	582,510	773,371
その他	609,870	731,615
貸倒引当金	△20,541	△22,147
流動資産合計	29,319,645	32,918,581
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 16,138,290	※1 17,113,343
減価償却累計額	△9,179,842	△9,742,481
建物及び構築物 (純額)	6,958,447	7,370,861
機械装置及び運搬具	※1 9,104,624	※1 11,313,486
減価償却累計額	△6,272,994	△7,184,620
機械装置及び運搬具 (純額)	2,831,629	4,128,866
工具、器具及び備品	3,607,417	4,027,555
減価償却累計額	△2,850,407	△3,314,358
工具、器具及び備品 (純額)	757,009	713,197
土地	※1 517,514	※1 511,015
リース資産	37,989	35,921
減価償却累計額	△8,851	△15,440
リース資産 (純額)	29,137	20,480
建設仮勘定	391,052	216,203
有形固定資産合計	11,484,791	12,960,625
無形固定資産		
のれん	365,502	228,928
ソフトウェア	351,701	257,617
その他	22,706	129,973
無形固定資産合計	739,910	616,519
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 4,450,437	※2 4,768,021
長期貸付金	364,053	—
繰延税金資産	1,205,701	902,124
その他	1,610,809	2,083,133
貸倒引当金	△96,999	△66,950
投資その他の資産合計	7,534,001	7,686,329
固定資産合計	19,758,704	21,263,473
資産合計	49,078,349	54,182,054

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	980,906	1,205,011
短期借入金	594	—
リース債務	9,347	—
未払金	2,504,316	3,006,498
未払法人税等	266,962	1,302,471
賞与引当金	704,044	780,241
変動役員報酬引当金	75,000	85,000
返品調整引当金	225,620	258,003
その他	381,364	589,534
流動負債合計	5,148,157	7,226,760
固定負債		
リース債務	21,504	—
繰延税金負債	3,090	3,164
退職給付引当金	501,794	848,952
長期未払金	657,145	—
その他	366,908	1,044,505
固定負債合計	1,550,443	1,896,622
負債合計	6,698,601	9,123,382
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,394,817	11,394,817
資本剰余金	11,235,170	11,235,163
利益剰余金	23,865,954	25,463,531
自己株式	△956,824	△1,847,877
株主資本合計	45,539,117	46,245,634
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△628,117	△273,001
為替換算調整勘定	△5,378,961	△4,479,497
評価・換算差額等合計	△6,007,079	△4,752,498
少数株主持分	2,847,710	3,565,536
純資産合計	42,379,747	45,058,671
負債純資産合計	49,078,349	54,182,054

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	55,178,479	54,304,151
売上原価	24,920,644	24,553,866
売上総利益	30,257,834	29,750,284
販売費及び一般管理費		
販売促進費	4,809,238	4,996,466
販売報奨金	1,510,423	1,534,486
広告宣伝費	3,759,782	3,075,089
報酬及び給料手当	4,295,812	4,217,154
賞与引当金繰入額	747,422	797,448
退職給付費用	238,047	389,076
減価償却費	879,229	765,340
研究開発費	※1 2,037,773	※1 1,846,531
その他	7,053,855	6,760,039
販売費及び一般管理費合計	25,331,585	24,381,632
営業利益	4,926,249	5,368,651
営業外収益		
受取利息	150,836	107,608
受取配当金	83,127	72,211
受取賃貸料	35,999	24,740
受取保険金	—	174,084
その他	172,938	106,714
営業外収益合計	442,901	485,360
営業外費用		
売上割引	37,596	37,038
為替差損	102,996	53,688
投資事業組合運用損	—	14,218
その他	53,070	33,418
営業外費用合計	193,662	138,363
経常利益	5,175,487	5,715,647
特別利益		
貸倒引当金戻入額	492	16,044
固定資産売却益	※2 798,844	※2 7,907
投資有価証券売却益	8,936	826
特別利益合計	808,273	24,777
特別損失		
固定資産売却損	※3 814,516	※3 10,607
固定資産除却損	※4 58,934	※4 248,642
減損損失	—	6,499
投資有価証券売却損	4,168	—
投資有価証券評価損	269,718	—
リース解約損	266	—
特別損失合計	1,147,603	265,749
税金等調整前当期純利益	4,836,157	5,474,676
法人税、住民税及び事業税	1,811,026	2,349,784
法人税等調整額	△472,766	△112,535
法人税等合計	1,338,260	2,237,248
少数株主利益	486,471	434,939
当期純利益	3,011,425	2,802,487

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高	11,394,817		11,394,817	
当期変動額				
当期変動額合計	—		—	
当期末残高	11,394,817		11,394,817	
資本剰余金				
前期末残高	11,235,206		11,235,170	
当期変動額				
自己株式の処分	△35		△7	
当期変動額合計	△35		△7	
当期末残高	11,235,170		11,235,163	
利益剰余金				
前期末残高	23,129,484		23,865,954	
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△35,222		—	
当期変動額				
剰余金の配当	△2,140,897		△1,177,180	
当期純利益	3,011,425		2,802,487	
連結範囲の変動	△98,836		△27,730	
当期変動額合計	771,692		1,597,577	
当期末残高	23,865,954		25,463,531	
自己株式				
前期末残高	△953,356		△956,824	
当期変動額				
自己株式の取得	△3,812		△891,405	
自己株式の処分	343		352	
当期変動額合計	△3,468		△891,052	
当期末残高	△956,824		△1,847,877	
株主資本合計				
前期末残高	44,806,151		45,539,117	
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△35,222		—	
当期変動額				
剰余金の配当	△2,140,897		△1,177,180	
当期純利益	3,011,425		2,802,487	
自己株式の取得	△3,812		△891,405	
自己株式の処分	308		345	
連結範囲の変動	△98,836		△27,730	
当期変動額合計	768,187		706,516	
当期末残高	45,539,117		46,245,634	

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	156,262	△628,117
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△784,379	355,116
当期変動額合計	△784,379	355,116
当期末残高	△628,117	△273,001
為替換算調整勘定		
前期末残高	△2,627,631	△5,378,961
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,751,330	899,464
当期変動額合計	△2,751,330	899,464
当期末残高	△5,378,961	△4,479,497
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△2,471,369	△6,007,079
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,535,709	1,254,580
当期変動額合計	△3,535,709	1,254,580
当期末残高	△6,007,079	△4,752,498
少数株主持分		
前期末残高	3,534,200	2,847,710
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△686,489	717,825
当期変動額合計	△686,489	717,825
当期末残高	2,847,710	3,565,536
純資産合計		
前期末残高	45,868,982	42,379,747
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△35,222	—
当期変動額		
剰余金の配当	△2,140,897	△1,177,180
当期純利益	3,011,425	2,802,487
自己株式の取得	△3,812	△891,405
自己株式の処分	308	345
連結範囲の変動	△98,836	△27,730
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,222,199	1,972,406
当期変動額合計	△3,454,011	2,678,923
当期末残高	42,379,747	45,058,671

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,836,157	5,474,676
減価償却費	2,353,897	2,125,503
のれん償却額	146,820	137,051
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,768	△826
投資有価証券評価損益 (△は益)	269,718	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	15,963	△29,181
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△98,199	30,719
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△41,036	77,577
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	151,610	297,748
受取利息及び受取配当金	△233,963	△179,820
為替差損益 (△は益)	31,022	71,639
有形固定資産除却損	57,478	248,034
売上債権の増減額 (△は増加)	△475,543	△237,971
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△683,411	510,246
仕入債務の増減額 (△は減少)	299,530	170,510
未払金の増減額 (△は減少)	△300,630	212,662
その他	△167,621	△22,518
小計	6,157,024	8,886,053
利息及び配当金の受取額	259,677	206,708
利息の支払額	△3,166	△135
法人税等の支払額	△2,954,982	△1,325,985
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,458,552	7,766,640
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△830,268	△956,854
定期預金の払戻による収入	536,709	486,159
有価証券の取得による支出	△14,388,968	△27,591,075
有価証券の売却及び償還による収入	9,400,000	24,400,000
有形固定資産の取得による支出	△1,989,715	△2,861,872
無形固定資産の取得による支出	△189,155	△173,379
有形固定資産の売却による収入	2,370,643	—
投資有価証券の取得による支出	△562,591	△118,156
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,353,380	1,651,786
子会社出資金の取得による支出	△75,716	—
長期前払費用の取得による支出	△814,113	—
その他	△14,856	52,255
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,204,651	△5,111,137

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	29,117	—
短期借入金の返済による支出	△29,899	△621
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△10,715	△9,077
自己株式の取得による支出	△3,504	△891,060
配当金の支払額	△2,139,023	△1,178,249
少数株主からの払込みによる収入	333,986	—
少数株主への配当金の支払額	△225,360	△212,298
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,045,399	△2,291,307
現金及び現金同等物に係る換算差額	△834,219	184,957
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△625,717	549,153
現金及び現金同等物の期首残高	9,791,122	9,235,054
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	69,649	△41,259
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,235,054	※1 9,742,948

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び会社名 12 社 連結子会社名は、「第 1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 MANDOM CHINA CORPORATIONについては新たに設立したため、MANDOM CORPORATION (THAILAND) LTD. については重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 株式会社エムビーエス MANDOM MANAGEMENT CONSULTANTS SDN. BHD. なお、株式会社マンダムビジネスサービスは平成20年11月に株式会社エムビーエスへ商号変更いたしました。 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び会社名 11 社 同左 株式会社ビューコスは、当連結会計年度において株式会社エムビーエスと合併し消滅したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左 連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用関連会社の数及び会社名 1 社 SUNWA MARKETING CO., LTD.</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 株式会社エムビーエス MANDOM MANAGEMENT CONSULTANTS SDN. BHD.</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 非連結子会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用しておりません。</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社の数及び会社名 1 社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、在外連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 ② デリバティブ ③ たな卸資産	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。ただし、全体の信用リスクが高くないと判断した複合金融商品の評価差額は、純資産の部に計上しております。</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>時価法 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更により、従来、営業外費用で処理しておりました「たな卸資産廃棄損」は、当連結会計年度より売上原価に含めて処理しております。 これにより、売上総利益および営業利益はそれぞれ438,863千円、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ10,304千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 同左</p> <p>主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く）</p>	<p>当社および国内連結子会社は定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法） 在外連結子会社は定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 4～12年 (追加情報) 当社の機械装置については、従来、耐用年数を9年としておりましたが、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度の法人税法改正に伴い、当連結会計年度より8年に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>当社および国内連結子会社は定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法） 在外連結子会社は定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 4～12年</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>		
<p>① 貸倒引当金</p>	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>同左</p>
<p>② 賞与引当金</p>	<p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担する額を計上しております。</p>	<p>同左</p>
<p>③ 変動役員報酬引当金</p>	<p>当社は取締役への報酬のうち、業績反映報酬の支出に充てるため、当連結会計年度に負担する額を計上しております。</p>	<p>同左</p>
<p>④ 返品調整引当金</p>	<p>当社は商品・製品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案して見積もった損失見込額を計上しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>⑤ 退職給付引当金</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ4,826,877千円、269,088千円、1,593,908千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 投資その他の資産の「長期貸付金」は、当連結会計年度において、金額が僅少になってきたため、一括掲記することにいたしました。 なお、当連結会計年度は投資その他の資産の「その他」に297,877千円含まれております。</p> <p>2. 流動負債の「リース債務」は、当連結会計年度において、金額が僅少になってきたため、一括掲記することにいたしました。 なお、当連結会計年度は流動負債の「その他」に7,859千円含まれております。</p> <p>3. 固定負債の「リース債務」は、当連結会計年度において、金額が僅少になってきたため、一括掲記することにいたしました。 なお、当連結会計年度は固定負債の「その他」に13,927千円含まれております。</p> <p>4. 固定負債の「長期未払金」は、当連結会計年度において、負債及び純資産の合計額の100分の5以下であり、一括掲記することにいたしました。 なお、当連結会計年度は固定負債の「その他」に644,265千円含まれております。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「売上割引」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。 なお、前連結会計年度は営業外費用の「その他」に38,166千円含まれております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は営業外収益の合計額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。 なお、前連結会計年度は営業外収益の「その他」に6,829千円含まれております。</p> <p>2. 営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用損」は営業外費用の合計額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。 なお、前連結会計年度は営業外費用の「その他」に10,743千円含まれております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増減額(△は減少)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未払金の増減額(△は減少)」は△139,010千円であります。</p> <p>2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「有形固定資産の売却による収入」は46,104千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「有形固定資産の売却による収入」は15,223千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																
<p>※1. 過年度において取得価額から直接控除している圧縮記帳額</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>270,577千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>40,521</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>785,858</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,096,957</td> </tr> </table>	建物及び構築物	270,577千円	機械装置及び運搬具	40,521	土地	785,858	合計	1,096,957	<p>※1. 過年度において取得価額から直接控除している圧縮記帳額</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>270,577千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>17,222</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>785,858</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,073,658</td> </tr> </table>	建物及び構築物	270,577千円	機械装置及び運搬具	17,222	土地	785,858	合計	1,073,658
建物及び構築物	270,577千円																
機械装置及び運搬具	40,521																
土地	785,858																
合計	1,096,957																
建物及び構築物	270,577千円																
機械装置及び運搬具	17,222																
土地	785,858																
合計	1,073,658																
<p>※2. うち非連結子会社及び関連会社株式</p> <p>206,683千円</p>	<p>※2. うち非連結子会社及び関連会社株式</p> <p>233,671千円</p>																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																						
<p>※1. 一般管理費に含まれる研究開発費は、2,037,773千円であります。当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>	<p>※1. 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,846,531千円であります。当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>																						
<p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>499,080千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>29,471</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3,793</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>266,498</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>798,844</td> </tr> </table>	建物及び構築物	499,080千円	機械装置及び運搬具	29,471	工具、器具及び備品	3,793	土地	266,498	合計	798,844	<p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7,845千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,907</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	7,845千円	工具、器具及び備品	62	合計	7,907						
建物及び構築物	499,080千円																						
機械装置及び運搬具	29,471																						
工具、器具及び備品	3,793																						
土地	266,498																						
合計	798,844																						
機械装置及び運搬具	7,845千円																						
工具、器具及び備品	62																						
合計	7,907																						
<p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>458,022千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,953</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>7,038</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>345,502</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>814,516</td> </tr> </table>	建物及び構築物	458,022千円	機械装置及び運搬具	3,953	工具、器具及び備品	7,038	土地	345,502	合計	814,516	<p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>205千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,280</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5,121</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,607</td> </tr> </table>	建物及び構築物	205千円	機械装置及び運搬具	5,280	工具、器具及び備品	5,121	合計	10,607				
建物及び構築物	458,022千円																						
機械装置及び運搬具	3,953																						
工具、器具及び備品	7,038																						
土地	345,502																						
合計	814,516																						
建物及び構築物	205千円																						
機械装置及び運搬具	5,280																						
工具、器具及び備品	5,121																						
合計	10,607																						
<p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15,197千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>31,378</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>12,358</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>58,934</td> </tr> </table>	建物及び構築物	15,197千円	機械装置及び運搬具	31,378	工具、器具及び備品	12,358	合計	58,934	<p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>39,413千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>11,327</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4,293</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>193,000</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>290</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>316</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>248,642</td> </tr> </table>	建物及び構築物	39,413千円	機械装置及び運搬具	11,327	工具、器具及び備品	4,293	建設仮勘定	193,000	ソフトウェア	290	無形固定資産その他	316	合計	248,642
建物及び構築物	15,197千円																						
機械装置及び運搬具	31,378																						
工具、器具及び備品	12,358																						
合計	58,934																						
建物及び構築物	39,413千円																						
機械装置及び運搬具	11,327																						
工具、器具及び備品	4,293																						
建設仮勘定	193,000																						
ソフトウェア	290																						
無形固定資産その他	316																						
合計	248,642																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,134,606	—	—	24,134,606
合計	24,134,606	—	—	24,134,606
自己株式				
普通株式	346,551	1,434	125	347,860
合計	346,551	1,434	125	347,860

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,434株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少125株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,189,402	50	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年11月5日 取締役会	普通株式	951,494	40	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	475,734	利益剰余金	20	平成21年3月31日	平成21年6月24日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	24,134,606	—	—	24,134,606
合計	24,134,606	—	—	24,134,606
自己株式				
普通株式	347,860	405,694	144	753,410
合計	347,860	405,694	144	753,410

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加405,694株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加404,800株、単元未満株式の買取りによる増加894株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少144株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	475,734	20	平成21年3月31日	平成21年6月24日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	701,445	30	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	701,435	利益剰余金	30	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,607,878千円 有価証券勘定 11,651,565 計 16,259,443 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △388,777 償還期間が3ヶ月を超える債券等 △6,635,612 現金及び現金同等物 9,235,054	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 5,531,382千円 有価証券勘定 13,615,881 計 19,147,264 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △806,014 償還期間が3ヶ月を超える債券等 △8,598,301 現金及び現金同等物 9,742,948

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、化粧品事業における営業車両、研究所設備 (「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備 品」) であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とするリー ス期間定額法</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">144,778千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,299,778</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,444,556</td> </tr> </table>	1年以内	144,778千円	1年超	1,299,778	合計	1,444,556	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">144,778千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,154,999</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,299,778</td> </tr> </table>	1年以内	144,778千円	1年超	1,154,999	合計	1,299,778
1年以内	144,778千円												
1年超	1,299,778												
合計	1,444,556												
1年以内	144,778千円												
1年超	1,154,999												
合計	1,299,778												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、余裕資金の運用を目的として、主に安全性と流動性の高い金融商品で運用しております。デリバティブは、一定の範囲を限度とした上で利回りの向上をはかるために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。なお、当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち、44.8%が特定の大口顧客に対するものであります。

有価証券及び投資有価証券は、主にその他有価証券のうち満期のある債券および業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金等は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、デリバティブを組み込んだ複合金融商品の利用によるものであり、参照組織のクレジットイベントにより組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性を有しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信限度管理規程に従い、営業債権について、営業企画部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。連結子会社についても、当社の与信限度管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

その他有価証券のうち満期がある債券は、金融資産運用規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブを組み込んだ複合金融商品については、取引相手先を信用度の高い金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社および一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクを定期的に把握する程度にとどめております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、公社債等の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限および取引限度額等を定めた決裁権限規程および金融資産運用規程に従い、資金運用担当部門である財務管理部にて執行・管理しており、取引状況および結果等については定期的に経営会議に報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,531,382	5,531,382	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,986,271	5,986,271	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	13,121,321	13,121,321	—
資産計	24,638,974	24,638,974	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,205,011	1,205,011	—
(2) 未払金	3,006,498	3,006,498	—
(3) 未払法人税等	1,302,471	1,302,471	—
負債計	5,513,980	5,513,980	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券等は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

当連結会計年度末におきましては、デリバティブを組み込んだ複合金融商品は保有しておりません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
マネーマーケットファンド	5,017,580
非上場株式	245,001

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,531,382	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,986,271	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券	8,598,301	101,700	—	—
(2) その他	—	27,184	—	—
合計	20,115,954	128,884	—	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	282,444	391,585	109,140
	(2) 債券	4,997,695	4,999,233	1,537
	① 国債・地方債等	4,997,695	4,999,233	1,537
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	35,938	37,893	1,954
	小計	5,316,078	5,428,711	112,633
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,457,950	3,307,587	△1,150,362
	(2) 債券	3,148,576	3,129,777	△18,799
	① 国債・地方債等	1,549,581	1,549,489	△92
	② 社債	399,301	394,228	△5,073
	③ その他	1,199,692	1,186,060	△13,632
	(3) その他	565	565	—
	小計	7,607,092	6,437,930	△1,169,162
合計		12,923,171	11,866,642	△1,056,529

(注) 1. 当連結会計年度の連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの「債券(その他)」の中には複合金融商品が含まれており、その評価差額は、連結貸借対照表のその他有価証券評価差額金に計上しております。税効果控除後の評価差額は7,681千円であります。

2. 当連結会計年度の連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの中には、減損処理を行った有価証券が含まれております。減損額は269,718千円(「株式」268,079千円、「その他」1,639千円)であります。なお、減損処理にあたっては、期末における時価または発行法人の純資産額が取得原価に比べ50%以上下落した場合に、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
2,858,841	8,936	4,168

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 マネー・マネージメント・ファンド 非上場株式	4,016,953 11,723

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券	7,634,612	494,398	—	—
(1) 国債・地方債等	6,348,762	199,960	—	—
(2) 社債	99,790	294,438	—	—
(3) その他	1,186,060	—	—	—
2. その他	565	37,893	—	—
(1) 投資信託	565	—	—	—
(2) 投資事業有限責任組合	—	37,893	—	—
合計	7,635,177	532,291	—	—

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	909,345	617,619	291,725
	(2) 債券	1,701,855	1,699,802	2,052
	① 国債・地方債等	1,400,116	1,399,903	212
	② 社債	301,739	299,898	1,840
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	27,184	21,581	5,602
	小計	2,638,384	2,339,003	299,381
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	3,484,790	4,241,094	△756,303
	(2) 債券	6,998,146	6,998,582	△436
	① 国債・地方債等	6,798,406	6,798,582	△176
	② 社債	199,740	200,000	△260
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	10,482,936	11,239,676	△756,739
	合計	13,121,321	13,578,679	△457,358

(注) マネーマーケットファンド（連結貸借対照表計上額 5,017,580千円）および非上場株式（連結貸借対照表計上額 11,329千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	600	205	—
(2) 債券	—	—	—
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	1,186	620	—
合計	1,786	826	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

- (1) 取引の内容および利用目的
当社は、余裕資金の運用を目的として、あらかじめ運用金額を定めて、デリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用しております。
- (2) 取引に対する取組方針
一定の範囲を限度とした上で利回りの向上を図るために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。
- (3) 取引に係るリスクの範囲
当社が利用しているデリバティブを組み込んだ複合金融商品は、参照組織のクレジットイベントにより組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性を有しております。なお、取引相手先は信用度の高い金融機関に限定しているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。
- (4) 取引に係るリスク管理体制
当社のデリバティブ取引は、取引権限および取引限度額等を定めた「決裁権限規程」および「金融資産運用規程」に従い、資金運用担当部門にて執行・管理しており、取引状況および結果等については定期的に経営会議に報告しております。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

複合金融商品の組込デリバティブの時価および評価差額は(有価証券関係)に記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度である適格退職年金制度と確定拠出年金制度および前払退職金制度を併設しております。また、当社は上記以外に、一定要件を満たした従業員の退職に際して割増退職金を支払う制度を設けております。

当社および国内連結子会社は上記以外に、近畿化粧品厚生年金基金に加入しておりますが、同基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産のうち、当社および国内連結子会社の掛金拠出割合に基づく年金資産残高は、前連結会計年度末において3,053,969千円、当連結会計年度末において3,853,557千円であります。

一部の在外連結子会社は、確定給付型制度を設けております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成21年3月31日現在）

年金資産の額	25,882百万円
年金財政計算上の給付債務の額	46,098百万円
差引額	<u>△20,216百万円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合（平成22年3月31日現在）

12.2%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高9,905百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間11年9ヶ月の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金121,107千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務（千円）	△3,003,481	△3,328,071
(2) 年金資産（千円）	1,592,929	1,951,972
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)（千円）	△1,410,552	△1,376,099
(4) 未認識過去勤務債務（千円）	200,597	294,421
(5) 未認識数理計算上の差異（千円）	708,160	232,725
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)（千円）	△501,794	△848,952
(7) 前払年金費用（千円）	—	—
(8) 退職給付引当金(6)+(7)（千円）	△501,794	△848,952

(注) 一部の子会社は退職給付債務の計算にあたり、簡便法を適用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
退職給付費用 (千円)	663,819	841,226
(1) 勤務費用 (千円)	192,762	191,989
(2) 利息費用 (千円)	102,135	101,301
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	△69,593	△52,393
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	61,722	61,722
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	36,715	190,414
(6) 総合型厚生年金基金掛金額 (千円)	259,073	264,585
(7) その他 (千円)	81,005	83,607

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

2. 「(7) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	1.9
(2) 期待運用収益率 (%)	3.0	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	7年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により費用処 理しております。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	7年 (各連結会計年度の発生 時の従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数による定 率法により、それぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理 しております。)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金繰入額	賞与引当金繰入額
275,872千円	305,973千円
未払事業税	未払事業税
37,508	103,979
たな卸資産未実現損益消去	たな卸資産未実現損益消去
127,054	122,959
退職給付引当金	退職給付引当金
161,570	291,274
役員退職慰労金	役員退職慰労金
266,998	261,764
返品調整引当金	返品調整引当金
24,318	101,361
固定資産未実現損益消去	固定資産未実現損益消去
34,357	34,357
土地評価損	土地評価損
100,727	100,727
減価償却費の償却超過額	減価償却費の償却超過額
87,570	61,125
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
113,119	113,119
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
475,012	307,430
その他	その他
238,882	244,457
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
1,942,992	2,048,530
評価性引当額	評価性引当額
△989	△145,194
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
1,942,003	1,903,336
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△44,773	△119,940
減価償却費	減価償却費
△13,750	△6,844
海外子会社留保利益	海外子会社留保利益
△86,561	△95,758
その他	その他
△11,795	△8,460
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△156,881	△231,004
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
1,785,121	1,672,331
当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産	流動資産－繰延税金資産
582,510	773,371
固定資産－繰延税金資産	固定資産－繰延税金資産
1,205,701	902,124
流動負債－繰延税金負債	流動負債－繰延税金負債
－	－
固定負債－繰延税金負債	固定負債－繰延税金負債
△3,090	△3,164
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異について当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異について当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(単位：%)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。
法定実効税率	40.64
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.62
海外子会社留保利益	△11.47
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.74
税額控除項目	△5.92
住民税均等割	△0.01
その他	2.55
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.67

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

化粧品の製造・販売事業が全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額合計額に占める割合がいずれにおいても90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

化粧品の製造・販売事業が全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額合計額に占める割合がいずれにおいても90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	36,126,143	19,052,336	55,178,479	—	55,178,479
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,025,002	645,244	3,670,247	△3,670,247	—
計	39,151,145	19,697,580	58,848,726	△3,670,247	55,178,479
営業費用	36,289,451	17,643,642	53,933,094	△3,680,864	50,252,229
営業利益	2,861,694	2,053,937	4,915,631	10,617	4,926,249
II 資産	22,918,547	11,602,916	34,521,464	14,556,884	49,078,349

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：インドネシア、中国、韓国、シンガポール、マレーシア、台湾、フィリピン、タイ

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、親会社での余資運用資金（有価証券）、長期投資資金（投資有価証券等）および管理部門に係る資産等15,052,801千円であります。

4. 会計処理の方法の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（1）③に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は、日本で243,350千円、アジアで195,513千円それぞれ減少しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	37,070,738	17,233,412	54,304,151	—	54,304,151
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,868,455	669,877	3,538,332	△3,538,332	—
計	39,939,194	17,903,289	57,842,483	△3,538,332	54,304,151
営業費用	36,224,728	16,258,285	52,483,013	△3,547,514	48,935,499
営業利益	3,714,466	1,645,003	5,359,469	9,181	5,368,651
II 資産	21,582,857	14,126,301	35,709,158	18,472,896	54,182,054

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：インドネシア、中国、韓国、シンガポール、マレーシア、台湾、フィリピン、タイ

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、親会社での余資運用資金（有価証券）、長期投資資金（投資有価証券等）および管理部門に係る資産等18,932,234千円であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	17,390,823	2,081,963	19,472,786
II 連結売上高（千円）	—	—	55,178,479
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	31.5	3.8	35.3

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法
事業活動の相互関連性により区分しております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
アジア：東アジアおよび東南アジア諸国
その他の地域：アラブ首長国連邦、ブラジル、ロシア、北米等
3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	16,084,622	1,582,129	17,666,751
II 連結売上高（千円）	—	—	54,304,151
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	29.6	2.9	32.5

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法
事業活動の相互関連性により区分しております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
アジア：東アジアおよび東南アジア諸国
その他の地域：アラブ首長国連邦等
3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,661円94銭	1株当たり純資産額 1,774円64銭
1株当たり当期純利益 126円60銭	1株当たり当期純利益 119円40銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
同左	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	42,379,747	45,058,671
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	2,847,710	3,565,536
(うち少数株主持分)	(2,847,710)	(3,565,536)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	39,532,037	41,493,135
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数 (千株)	23,786	23,381

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	3,011,425	2,802,487
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	3,011,425	2,802,487
期中平均株式数 (千株)	23,787	23,471

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	594	—	7.50	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	9,347	7,859	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	21,504	13,927	—	平成23年～26年
その他有利子負債				
預り保証金	307,034	309,799	0.49	—
合計	338,481	331,587	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 預り保証金は連結決算日後5年以内の返済期限が明確になっていないため、返済期限の記載を省略しております。

4. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	5,909	5,188	2,660	169

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	14,500,227	14,937,576	11,986,978	12,879,369
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	2,731,290	1,668,943	1,308,682	△234,239
四半期純利益金額 (千円)	1,468,383	958,710	730,095	△354,701
1株当たり四半期純利益金 額(円)	61.89	40.97	31.23	△15.17

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,607,792	2,590,462
受取手形	9,878	9,738
売掛金	3,025,856	3,017,601
有価証券	11,651,565	13,615,881
商品及び製品	2,149,620	1,993,163
仕掛品	197,560	194,652
原材料及び貯蔵品	710,091	590,244
前渡金	5,000	5,000
前払費用	221,623	258,706
繰延税金資産	410,035	587,880
その他	91,319	76,617
貸倒引当金	△353	—
流動資産合計	21,079,992	22,939,948
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 13,798,531	※1 14,445,500
減価償却累計額	△8,075,912	△8,460,085
建物（純額）	5,722,619	5,985,415
構築物	※1 645,539	※1 645,939
減価償却累計額	△521,342	△533,603
構築物（純額）	124,197	112,335
機械及び装置	※1 6,062,565	※1 7,266,070
減価償却累計額	△4,554,506	△4,872,525
機械及び装置（純額）	1,508,058	2,393,545
車両運搬具	186,441	185,486
減価償却累計額	△135,743	△145,402
車両運搬具（純額）	50,698	40,084
工具、器具及び備品	2,573,849	2,723,130
減価償却累計額	△2,071,806	△2,310,297
工具、器具及び備品（純額）	502,043	412,832
土地	※1 599,220	※1 592,721
リース資産	31,273	30,299
減価償却累計額	△6,942	△12,815
リース資産（純額）	24,331	17,483
建設仮勘定	171,961	58,033
有形固定資産合計	8,703,130	9,612,451
無形固定資産		
商標権	2,582	1,046
ソフトウェア	323,513	236,314
電話加入権	15,489	15,489
その他	3,391	41,384
無形固定資産合計	344,976	294,235

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,236,646	4,522,631
関係会社株式	7,079,389	7,083,389
関係会社出資金	1,315,431	1,315,431
長期貸付金	1,944	—
従業員に対する長期貸付金	350,816	288,704
破産更生債権等	15,653	624
長期前払費用	29,731	62,328
繰延税金資産	1,142,174	814,087
その他	656,625	668,212
貸倒引当金	△85,721	△64,352
投資その他の資産合計	14,742,692	14,691,058
固定資産合計	23,790,799	24,597,745
資産合計	44,870,791	47,537,694
負債の部		
流動負債		
買掛金	722,349	859,822
リース債務	7,472	6,481
未払金	2,144,556	2,578,486
未払費用	83,573	88,381
未払法人税等	150,346	1,232,060
前受金	—	2,829
預り金	35,656	36,181
前受収益	1,708	1,363
賞与引当金	615,297	683,045
変動役員報酬引当金	75,000	85,000
返品調整引当金	199,800	225,400
流動負債合計	4,035,762	5,799,053
固定負債		
リース債務	18,357	12,159
退職給付引当金	221,464	488,412
長期未払金	657,145	644,265
その他	325,297	326,444
固定負債合計	1,222,264	1,471,281
負債合計	5,258,026	7,270,335

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,394,817	11,394,817
資本剰余金		
資本準備金	11,235,159	11,235,159
その他資本剰余金	10	3
資本剰余金合計	11,235,170	11,235,163
利益剰余金		
利益準備金	562,633	562,633
その他利益剰余金		
退職給与積立金	457,000	457,000
固定資産圧縮積立金	12,886	11,445
別途積立金	15,300,000	16,300,000
繰越利益剰余金	2,238,029	2,432,038
利益剰余金合計	18,570,549	19,763,116
自己株式	△956,824	△1,847,877
株主資本合計	40,243,712	40,545,219
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△630,947	△277,860
評価・換算差額等合計	△630,947	△277,860
純資産合計	39,612,765	40,267,359
負債純資産合計	44,870,791	47,537,694

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	34,475,724	35,795,971
商品売上高	2,840,766	2,325,086
売上高合計	37,316,490	38,121,058
売上原価		
製品・半製品期首たな卸高	2,048,038	1,884,833
他勘定受入高	※1 64,546	※1 766
当期製品・半製品製造原価	14,538,501	15,270,854
合計	16,651,086	17,156,454
他勘定振替高	※2 122,928	※2 172,108
製品・半製品期末たな卸高	1,884,833	1,802,396
製品・半製品売上原価	14,643,324	15,181,949
商品期首たな卸高	332,208	264,786
当期商品仕入高	2,171,338	1,729,468
輸出諸掛	64,538	66,058
商品他勘定受入高	※3 645	—
合計	2,568,730	2,060,313
商品他勘定振替高	※4 80,203	※4 11,999
商品期末たな卸高	264,786	190,766
商品売上原価	2,223,741	1,857,547
製品及び商品売上原価	16,867,065	17,039,496
支払ロイヤリティー	19,709	17,420
返品調整引当金繰入額	199,800	225,400
返品調整引当金戻入額	310,500	199,800
返品調整引当金繰入戻入純額	△110,700	25,600
売上原価合計	16,776,074	17,082,517
売上総利益	20,540,415	21,038,540
販売費及び一般管理費		
販売促進費	2,445,590	2,596,994
販売報奨金	1,023,260	1,095,717
荷造運搬費	1,278,055	1,336,068
広告宣伝費	3,016,428	2,461,839
報酬及び給料手当	2,891,083	2,950,183
賞与引当金繰入額	486,066	537,488
退職給付費用	196,625	352,449
減価償却費	706,719	618,191
研究開発費	※5 1,946,320	※5 1,730,467
その他	3,744,444	3,728,522
販売費及び一般管理費合計	17,734,593	17,407,922
営業利益	2,805,822	3,630,617

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	8,927	7,824
有価証券利息	55,466	29,649
受取配当金	※6 783,797	※6 432,304
受取保険金	—	173,775
その他	※6 170,989	※6 83,268
営業外収益合計	1,019,180	726,822
営業外費用		
為替差損	48,946	—
投資事業組合運用損	—	14,218
関係会社人件費負担金	—	16,478
その他	105,657	37,867
営業外費用合計	154,603	68,565
経常利益	3,670,399	4,288,875
特別利益		
貸倒引当金戻入額	69	10,820
固定資産売却益	※7 785,302	※7 1,790
投資有価証券売却益	8,936	826
特別利益合計	794,308	13,437
特別損失		
固定資産売却損	※8 811,709	※8 9,972
固定資産除却損	※9 45,729	※9 246,218
減損損失	—	6,499
投資有価証券売却損	4,168	—
投資有価証券評価損	269,718	—
リース解約損	266	—
特別損失合計	1,131,592	262,690
税引前当期純利益	3,333,114	4,039,622
法人税、住民税及び事業税	1,049,328	1,761,267
法人税等調整額	94,777	△91,393
法人税等合計	1,144,105	1,669,874
当期純利益	2,189,008	2,369,747

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		10,795,955	73.4	10,932,685	70.9
II 労務費		1,327,955	9.0	1,428,047	9.3
III 経費		2,587,696	17.6	3,050,651	19.8
(外注加工費)		(782,704)		(1,300,955)	
(租税公課)		(57,864)		(59,858)	
(減価償却費)		(915,856)		(861,995)	
(賃借料)		(23,702)		(20,894)	
(その他)		(807,568)		(806,946)	
当期総製造費用		14,711,607	100.0	15,411,385	100.0
期首仕掛品たな卸高		146,797		197,560	
他勘定よりの振替高	※1	1,349		—	
合計		14,859,754		15,608,945	
他勘定への振替高	※2	123,692		143,438	
期末仕掛品たな卸高		197,560		194,652	
当期製品・半製品製造原価		14,538,501		15,270,854	

(注)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※ 原価計算の方法 加工費工程別組別実際総合原価計算	※ 原価計算の方法 同左
※1. 他勘定よりの振替高の内訳は次のとおりであります。 製品 1,349千円	※1. _____
※2. 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。 貯蔵品 107,356千円 製造経費 11,170 その他 5,165 合計 123,692	※2. 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。 貯蔵品 120,662千円 製造経費 16,533 その他 6,242 合計 143,438

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,394,817	11,394,817
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,394,817	11,394,817
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	11,235,159	11,235,159
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,235,159	11,235,159
其他資本剰余金		
前期末残高	46	10
当期変動額		
自己株式の処分	△35	△7
当期変動額合計	△35	△7
当期末残高	10	3
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	562,633	562,633
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	562,633	562,633
其他利益剰余金		
退職給与積立金		
前期末残高	457,000	457,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	457,000	457,000
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	27,945	12,886
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△15,058	△1,441
当期変動額合計	△15,058	△1,441
当期末残高	12,886	11,445
別途積立金		
前期末残高	14,600,000	15,300,000
当期変動額		
別途積立金の積立	700,000	1,000,000
当期変動額合計	700,000	1,000,000
当期末残高	15,300,000	16,300,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,874,859	2,238,029
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	15,058	1,441
別途積立金の積立	△700,000	△1,000,000
剰余金の配当	△2,140,897	△1,177,180
当期純利益	2,189,008	2,369,747
当期変動額合計	△636,830	194,008
当期末残高	2,238,029	2,432,038
自己株式		
前期末残高	△953,356	△956,824
当期変動額		
自己株式の取得	△3,812	△891,405
自己株式の処分	343	352
当期変動額合計	△3,468	△891,052
当期末残高	△956,824	△1,847,877
株主資本合計		
前期末残高	40,199,105	40,243,712
当期変動額		
剰余金の配当	△2,140,897	△1,177,180
当期純利益	2,189,008	2,369,747
自己株式の取得	△3,812	△891,405
自己株式の処分	308	345
当期変動額合計	44,606	301,507
当期末残高	40,243,712	40,545,219
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	152,737	△630,947
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△783,684	353,086
当期変動額合計	△783,684	353,086
当期末残高	△630,947	△277,860
純資産合計		
前期末残高	40,351,842	39,612,765
当期変動額		
剰余金の配当	△2,140,897	△1,177,180
当期純利益	2,189,008	2,369,747
自己株式の取得	△3,812	△891,405
自己株式の処分	308	345
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△783,684	353,086
当期変動額合計	△739,077	654,594
当期末残高	39,612,765	40,267,359

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上しております。ただし、全体の信用リスクが高くないと判断した複合金融商品の評価差額は、純資産の部に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。 この変更により、従来、営業外費用で処理しておりました「たな卸資産廃棄損」は当事業年度より売上原価に含めて処理しております。 これにより、売上総利益および営業利益はそれぞれ236,135千円、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ9,457千円減少しております。</p>	<p>総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 機械及び装置 8年 (追加情報) 機械及び装置については、従来、耐用年数を9年としておりましたが、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度の法人税法改正に伴い、当事業年度より8年に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 自社利用ソフトウェア 5年</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とするリース期間定額法</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 機械及び装置 8年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度に負担する額を計上しております。	同左
(3) 変動役員報酬引当金	取締役への報酬のうち、業績反映報酬の支出に充てるため、当事業年度に負担する額を計上しております。	同左
(4) 返品調整引当金	商品・製品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案して見積もった損失見込額を計上しております。	同左
(5) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定率法により、それぞれの発生の翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定率法により、それぞれの発生の翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。
7. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
	<p>(損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は営業外収益の合計額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。 なお、前事業年度は営業外収益の「その他」に6,560千円含まれております。 2. 営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用損」は営業外費用の合計額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。 なお、前事業年度は営業外費用の「その他」に10,743千円含まれております。 3. 営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社人件費負担金」は営業外費用の合計額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。 なお、前事業年度は営業外費用の「その他」に14,510千円含まれております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																				
<p>※1. 過年度において取得価額から直接控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">249,881千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">20,695</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">40,521</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">785,858</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,096,957</td> </tr> </table>	建物	249,881千円	構築物	20,695	機械及び装置	40,521	土地	785,858	合計	1,096,957	<p>※1. 過年度において取得価額から直接控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">249,881千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">20,695</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">17,222</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">785,858</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,073,658</td> </tr> </table>	建物	249,881千円	構築物	20,695	機械及び装置	17,222	土地	785,858	合計	1,073,658
建物	249,881千円																				
構築物	20,695																				
機械及び装置	40,521																				
土地	785,858																				
合計	1,096,957																				
建物	249,881千円																				
構築物	20,695																				
機械及び装置	17,222																				
土地	785,858																				
合計	1,073,658																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																		
<p>※1. 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品</td> <td style="text-align: right;">64,546千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,546</td> </tr> </table> <p>※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">95,903千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広報IR費</td> <td style="text-align: right;">16,150</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">10,874</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122,928</td> </tr> </table> <p>※3. 商品他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料</td> <td style="text-align: right;">645千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">645</td> </tr> </table> <p>※4. 商品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">13,778千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品</td> <td style="text-align: right;">64,546</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,878</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,203</td> </tr> </table> <p>※5. 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,946,320千円であり、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>※6. 関係会社との取引に係るものの内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">700,992千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他営業外収益</td> <td style="text-align: right;">59,324</td> </tr> </table>	商品	64,546千円	合計	64,546	販売促進費	95,903千円	広報IR費	16,150	その他	10,874	合計	122,928	原材料	645千円	合計	645	販売促進費	13,778千円	製品	64,546	その他	1,878	合計	80,203	受取配当金	700,992千円	その他営業外収益	59,324	<p>※1. 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">766千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">766</td> </tr> </table> <p>※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">140,121千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広報IR費</td> <td style="text-align: right;">17,683</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">14,304</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">172,108</td> </tr> </table> <p>※4. 商品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">11,168千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">830</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,999</td> </tr> </table> <p>※5. 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,730,467千円であり、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>※6. 関係会社との取引に係るものの内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">360,416千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他営業外収益</td> <td style="text-align: right;">48,107</td> </tr> </table>	貯蔵品	766千円	合計	766	販売促進費	140,121千円	広報IR費	17,683	その他	14,304	合計	172,108	販売促進費	11,168千円	その他	830	合計	11,999	受取配当金	360,416千円	その他営業外収益	48,107
商品	64,546千円																																																		
合計	64,546																																																		
販売促進費	95,903千円																																																		
広報IR費	16,150																																																		
その他	10,874																																																		
合計	122,928																																																		
原材料	645千円																																																		
合計	645																																																		
販売促進費	13,778千円																																																		
製品	64,546																																																		
その他	1,878																																																		
合計	80,203																																																		
受取配当金	700,992千円																																																		
その他営業外収益	59,324																																																		
貯蔵品	766千円																																																		
合計	766																																																		
販売促進費	140,121千円																																																		
広報IR費	17,683																																																		
その他	14,304																																																		
合計	172,108																																																		
販売促進費	11,168千円																																																		
その他	830																																																		
合計	11,999																																																		
受取配当金	360,416千円																																																		
その他営業外収益	48,107																																																		

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
※7. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 266,498千円 建物 489,353 構築物 6,529 機械及び装置 18,977 車両運搬具 614 工具、器具及び備品 3,328 <hr/> 合計 785,302	※7. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 37千円 車両運搬具 1,752 <hr/> 合計 1,790
※8. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 土地 345,502千円 建物 449,726 構築物 8,296 機械及び装置 2,407 車両運搬具 82 工具、器具及び備品 5,694 <hr/> 合計 811,709	※8. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 205千円 機械及び装置 4,901 工具、器具及び備品 4,864 <hr/> 合計 9,972
※9. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 13,953千円 構築物 747 機械及び装置 19,319 車両運搬具 125 工具、器具及び備品 11,583 <hr/> 合計 45,729	※9. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 39,070千円 機械及び装置 9,686 車両運搬具 51 工具、器具及び備品 3,803 建設仮勘定 193,000 ソフトウェア 290 商標権 316 <hr/> 合計 246,218

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	346,551	1,434	125	347,860
合計	346,551	1,434	125	347,860

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,434株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少125株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

当事業年度 (自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	347,860	405,694	144	753,410
合計	347,860	405,694	144	753,410

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加405,694株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加404,800株、単元未満株式の買取りによる増加894株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少144株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>化粧品事業における営業車両、研究所設備 (「車両運搬具」、「工具、器具及び備品」) であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>144,778千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,299,778</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,444,556</td> </tr> </table>	1年以内	144,778千円	1年超	1,299,778	合計	1,444,556	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>144,778千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,154,999</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,299,778</td> </tr> </table>	1年以内	144,778千円	1年超	1,154,999	合計	1,299,778
1年以内	144,778千円												
1年超	1,299,778												
合計	1,444,556												
1年以内	144,778千円												
1年超	1,154,999												
合計	1,299,778												

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	4,225,074	4,106,876	△118,198

当事業年度 (平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	4,225,074	9,953,136	5,728,061

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	2,704,343
関連会社株式	153,972

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金繰入額	賞与引当金繰入額
249,995千円	277,521千円
未払事業税	役員退職慰労金
37,508	261,764
減価償却費の償却超過額	退職給付引当金
84,409	198,442
役員退職慰労金	投資有価証券評価損
266,998	108,920
土地評価損	未払事業税
100,727	102,452
退職給付引当金	土地評価損
89,980	100,727
投資有価証券評価損	返品調整引当金
108,920	91,580
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
475,012	307,430
その他	その他
191,258	223,431
繰延税金資産合計	繰延税金資産小計
1,604,811	1,672,271
繰延税金負債	評価性引当額
その他有価証券評価差額金	△145,194
△43,221	繰延税金資産合計
固定資産圧縮記帳積立金	1,527,076
△8,818	繰延税金負債
その他	その他有価証券評価差額金
△560	△117,275
繰延税金負債合計	その他
△52,601	△7,832
繰延税金資産の純額	繰延税金負債合計
1,552,210	△125,108
	繰延税金資産の純額
	1,401,967
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異について当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異について当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(単位：%)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
法定実効税率	
40.64	
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	
2.68	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	
△ 0.79	
税額控除項目	
△ 8.57	
その他	
0.37	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
34.33	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,665円33銭	1株当たり純資産額 1,722円21銭
1株当たり当期純利益 92円02銭	1株当たり当期純利益 100円96銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	39,612,765	40,267,359
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	39,612,765	40,267,359
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	23,786	23,381

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	2,189,008	2,369,747
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,189,008	2,369,747
期中平均株式数(千株)	23,787	23,471

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)メディパルホールディングス	450,000	498,150
		小林製薬(株)	126,000	485,100
		(株)マツモトキヨシホールディングス	227,000	480,105
		ロート製薬(株)	401,000	411,827
		ダイドードリンコ(株)	115,400	373,896
		長谷川香料(株)	254,600	359,495
		大日本印刷(株)	260,000	328,380
		(株)ミルボン	151,600	324,424
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	65,000	200,850
		野村ホールディングス(株)	204,000	140,556
		(株)フジシールインターナショナル	65,500	126,546
		その他 (30銘柄)	674,345	664,418
		計	2,994,445	4,393,747

【債券】

		銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	第89回 国庫短期証券	3,900,000	3,899,220
		第93回 国庫短期証券	1,500,000	1,499,550
		第95回 国庫短期証券	1,400,000	1,399,636
		第83回 国庫短期証券	1,200,000	1,199,916
		静岡県平成17年度第3回公募公債 (5年)	200,000	200,200
		BMW Japan Finance ユーロ円債	200,000	199,740
		その他公社債 (2銘柄)	200,000	200,039
		小計	8,600,000	8,598,301

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	公社債 (1銘柄)	101,700
計		100,000	101,700

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) J Pモルガン円建てキャッシュ・リク イディティ・ファンド	2,997,530,311
		マネー・マネジメント・ファンド	2,020,050,618
		小計	5,017,580,929
投資有価証券	その他有価証券	(投資事業有限責任組合) 1銘柄	1
		小計	1
計		5,017,580,930	5,044,765

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	13,798,531	702,327	55,358	14,445,500	8,460,085	436,066	5,985,415
構築物	645,539	399	—	645,939	533,603	12,261	112,335
機械及び装置	6,062,565	1,434,418	230,912	7,266,070	4,872,525	540,156	2,393,545
車両運搬具	186,441	14,646	15,601	185,486	145,402	23,474	40,084
工具、器具及び備品	2,573,849	256,647	107,367	2,723,130	2,310,297	337,375	412,832
土地	599,220	—	6,499 (6,499)	592,721	—	—	592,721
リース資産	31,273	—	974	30,299	12,815	6,847	17,483
建設仮勘定	171,961	1,236,572	1,350,500	58,033	—	—	58,033
有形固定資産計	24,069,384	3,645,010	1,767,213 (6,499)	25,947,181	16,334,729	1,356,182	9,612,451
無形固定資産							
商標権	12,648	—	500	12,148	11,101	1,218	1,046
実用新案権	2,500	—	—	2,500	2,500	—	—
ソフトウェア	1,648,274	30,879	4,482	1,674,672	1,438,357	117,852	236,314
電話加入権	15,489	—	—	15,489	—	—	15,489
その他	3,391	44,471	6,478	41,384	—	—	41,384
無形固定資産計	1,682,303	75,351	11,460	1,746,194	1,451,958	119,071	294,235
長期前払費用	87,380 (4,717)	80,876 (66,517)	85,346 (38,015)	82,911 (33,219)	20,582	8,170	62,328 (33,219)
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額の内容は次のとおりであります。

資産の種類	内容	金額 (千円)
建物	福崎工場エアゾール棟増築工事	430,574
建物	福崎工場ペーパー棟増築工事	243,285
機械及び装置	福崎工場エアゾール関連製造設備	518,684
機械及び装置	福崎工場ペーパー関連製造設備	806,445

2. 当期減少額の内容は次のとおりであります。

資産の種類	内容	金額 (千円)
建設仮勘定	新生産棟建設案中止による除却	202,650

3. 当期償却額は、次のとおり配賦計上しております。

製造経費	861,995千円
販売費及び一般管理費	621,428千円
(研究開発費を含む)	
計	1,483,424千円

4. 有形固定資産の「当期減少額」欄の()内の金額は内数で、減損損失の計上額であります。

5. 長期前払費用の()内の金額は内数で、保険料等の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額、当期償却額の算定には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	86,075	1,550	12,002	11,270	64,352
賞与引当金	615,297	683,045	615,297	—	683,045
変動役員報酬引当金	75,000	85,000	75,000	—	85,000
返品調整引当金	199,800	225,400	—	199,800	225,400

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額のうち「その他」の欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額304千円、破産更生債権の繰上弁済による戻入額9,743千円、個別引当額の見直しによる戻入額1,223千円であります。
2. 返品調整引当金の当期減少額のうち「その他」の欄の金額は、過去の返品率等を勘案して見積もった損失見込額による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	6,698
預金の種類	
当座預金	2,563,961
普通預金	15,978
別段預金	148
普通貯金	3,674
計	2,583,764
合計	2,590,462

② 受取手形

イ. 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株) J T B 商事	9,738
合計	9,738

ロ. 期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成22年4月満期	2,821
平成22年5月満期	3,524
平成22年6月満期	3,392
合計	9,738

③ 売掛金

イ. 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)P a l t a c	1,285,270
中央物産(株)	349,625
(株)エス・ブイ・デー	248,309
(株)東京堂	228,055
(株)あらた	153,002
その他	753,338
合計	3,017,601

ロ. 売掛金滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B}$	$D \div \frac{B}{12}$
3,025,856	39,862,233	39,870,488	3,017,601	92.9	0.9ヵ月

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

④ 商品及び製品

区分	金額 (千円)
商品	
頭髪用化粧品	10,670
皮膚用化粧品	76,769
その他化粧品	52,381
その他	50,945
小計	190,766
製品	
頭髪用化粧品	652,284
皮膚用化粧品	983,184
その他化粧品	151,304
その他	15,623
小計	1,802,396
合計	1,993,163

⑤ 仕掛品

区分	金額 (千円)
頭髪用化粧品	105,100
皮膚用化粧品	84,252
その他化粧品	4,985
その他	314
合計	194,652

⑥ 原材料及び貯蔵品

区分	金額 (千円)
主要原材料	
香料	6,221
アルコール	4,768
プロペラントガス	4,184
ブチレングリコール	838
グリセリン	1,249
その他	96,164
小計	113,426
補助材料	
容器	54,438
キャップ	45,249
その他	356,188
小計	455,876
貯蔵品	
販促用物品	13,495
その他	7,446
小計	20,941
合計	590,244

⑦ 関係会社株式

銘柄	金額 (千円)
(株)ピアセラボ	115,860
(株)ギノージャパン	100,000
(株)エムビーエス	23,920
PT MANDOM INDONESIA Tbk	4,225,074
MANDOM CORPORATION (THAILAND) LTD.	748,381
MANDOM KOREA CORPORATION	628,949
MANDOM CORPORATION (SINGAPORE) PTE LTD	460,039
MANDOM (MALAYSIA) SDN. BHD.	333,364
MANDOM TAIWAN CORPORATION	174,699
SUNWA MARKETING CO., LTD.	153,972
MANDOM PHILIPPINES CORPORATION	119,127
合計	7,083,389

負債の部

① 買掛金

相手先	金額 (千円)
大日本印刷(株)	226,255
(株)吉野工業所	70,982
武内プレス工業(株)	70,869
岩瀬コスファ(株)	34,315
(株)DNPロジスティクス	30,350
その他	427,047
合計	859,822

② 未払金

内容	金額 (千円)
広告宣伝費	491,175
従業員給料等	373,068
販売促進費	259,504
販売報奨金	227,360
研究開発費	148,812
その他	1,078,564
合計	2,578,486

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 — —
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.mandom.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 単元未満株式は、次に掲げる権利および定款に定める権利以外の権利を有しておりません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度（第92期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成21年6月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書および確認書

（第93期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月7日関東財務局長に提出

（第93期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月11日関東財務局長に提出

（第93期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月10日関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年6月30日）平成21年7月6日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年7月31日）平成21年8月6日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月24日

株式会社マンドム

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 黒澤 謙太郎 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マンドムの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マンドム及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社マンドムの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社マンドムが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月17日

株式会社マンドム

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒澤 謙太郎 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マンドムの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マンドム及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社マンドムの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社マンドムが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月24日

株式会社マンドム

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 黒澤 謙太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マンドムの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マンドムの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月17日

株式会社マンドム

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒澤 謙太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マンドムの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マンドムの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。